総 務 文 教 委 員 会

令和６年８月５日（月）
10時00分～　時　分
全　員　協　議　会　室

【委　員】 芦谷委員長、沖田副委員長、村武委員、岡本委員、永見委員、西田委員
【議長・委員外議員】
【執行部】
（総務部）　　山根総務部長、琴野防災安全課危機管理監、猪狩人事課長、
　　　　　　　松山行財政改革推進課長、小林財政課長
（地域政策部）田中地域政策部長、官澤定住関係人口推進課長
（教育委員会）~~岡田教育長~~、草刈教育部長、鳥居学校教育課学力向上推進室長
（選挙管理委員会）道山選挙管理委員会事務局長
【事務局】松井書記

【議　題】
1　執行部報告事項
⑴　浜田市防災行政無線屋外拡声子局の移設先等の変更について　【防災安全課】
⑵　職員の軽装による職務従事の通年実施について　【人事課】
⑶　浜田市行財政改革実施計画（令和５年度実績・令和６年度計画）について【行財政改革推進課】
⑷　浜田市江津市旧有福村有財産改修費用負担金について　【行財政改革推進課】
⑸　令和５年度健全化判断比率・資金不足比率（速報値）について　【財政課】
⑹　新浜田PR大使　青木いつ希氏について　【定住関係人口推進課】
⑺　令和６年度全国学力・学習状況調査結果（概要）について　【学校教育課学力向上推進室】
⑻　投票所の変更について　【選挙管理委員会事務局】
⑼　その他

2　その他

3　議会広報広聴委員会からのお知らせ
⑴　第４回はまだ市民一日議会の周知方法の報告とお願いについて

4　継続審査中の請願について（委員間で協議）
⑴　請願第８号　郷土資料館の建設場所検討に関する請願について
⑵　請願第11号　学校給食の自然塩（天然塩）使用の請願について

5　【取組課題】地域交通について（委員間で協議）

令和６年８月５日 総務文教委員会資料 総務部防災安全課

浜田市防災行政無線屋外拡声子局の移設先等の変更について

下記のとおり、移設先及び工期を変更することとなりましたので報告します。

記

1　対象の屋外拡声子局設置場所

浜田市下府町　旧ＪＡ下府支所敷地

2　移設の理由

防災行政無線屋外拡声子局の設置用地として無償で借りている土地を返還する必要が生じたため。

3　移設先（裏面参照）

当　初：浜田市下府町　ネッツトヨタ島根（株）浜田店敷地内
（中古車展示場）

変更後：浜田市下府町　下府市営住宅北側市道

4　移設先変更の理由

当初移設を予定していた敷地内において、過去に地盤改良が施工されていたことが判明し、建柱のための掘削作業が困難となったため。

5　工期

当　初：令和6年 6月28日（金）

変更後：令和6年10月18日（金）

※ 移設先の変更により、再度移設場所の選定を行うこととなり、不測の日数を要したため。

6　予算

工事費の変更なし

（裏面へ）

浜田市防災行政無線屋外拡声子局移設

凡例

● 現在地（旧 JA 下府支所敷地内）

▲ 変更前（ネッツトヨタ島根㈱浜田店）

■ 変更後（下府市営住宅北側市道）

距離

● ――→ ▲ 35m

● ――→ ■ 200m

令和６年８月５日
総務文教委員会資料
総務部人事課

所属長各位

総務部長

軽装による職務従事の通年実施について

このことについて、年間を通じて、気候や室温などに合わせて自らが快適で働きやすい服装を選択し、業務に従事する「軽装従事」を実施します。

つきましては、下記事項について、職員への周知をお願いします。

記

1　目的

（1）職員が働きやすい環境を整備する。

（2）業務の能率向上により市民サービスの向上を図る。

（3）環境に配慮した働き方を職員が率先して実施し、脱炭素社会の実現に寄与する。

2　開始時期

令和６年８月１日（木）

3　軽装従事の留意点

公務員としての品位を損なわない節度ある服装とし、市民へ不快感を与えることのないように配慮する。

また、名札は見える位置に必ず着用してください。

問い合わせ先　人事課人事係（内線330）

令 和 6 年 8 月 5 日
総 務 文 教 委 員 会 資 料
総務部行財政改革推進課

浜田市行財政改革実施計画

〔令和５年度実績・令和６年度計画〕

令和６年 ７ 月

浜 田 市

目次

Ⅰ　令和５年度実績の概要　・・・P1

１ 評価状況　・・・P2

２ 財政効果額の状況　・・・P3

３ 主な実績等　・・・P3

４ 令和６年度の計画　・・・P7

Ⅱ　項目一覧表及び個票　・・・P8

個票

１　将来を見据えた行政サービスの再構築　・・・P11

（1）市民との協働によるまちづくりと民間活力の活用

（2）スリムで機能的な行政の構築

（3）自治体 DX の推進

（4）人材育成等の推進

２　公共施設マネジメント　・・・P33

（1）公共施設再配置実施計画の推進

（2）インフラ資産等の長寿命化対策

３　持続可能な財務体質への転換　・・・P43

（1）財政健全化の推進

（2）特別会計等の経営健全化

（3）自主財源の確保

Ⅰ　令和５年度実績の概要

総　括

令和５年度の計画進捗については、全体 57 項目中 46 項目（80.7%）が A 評価となり、概ね順調に取組みが進んでいる一方で、浜田市定員適正化計画を見直し、当市の定員管理における大きな方向転換を行っています。

・定員管理の観点

合併以降、職員数の「削減」を図る観点
↓
自治体を取り巻く大きな環境変化（人口減少、災害激甚化等への対応）
↓
業務量に見合った、短時間勤務職員も含めた適正な職員数の「管理」を行う観点

・主な変更内容

- 国の制度改正に伴う定年の段階的引き上げ
- 60 歳超(再任用等の短時間勤務)→65 歳まで常勤職員
- 定年の段階的引上期間中についても、職員採用は毎年度平準化して実施
- 職員全体の総数は見直し前の目標値を維持

	見直し前(定員適正化計画)	見直し後(定員管理計画)
①計画期間	平成 31 年度～令和 10 年度（10 年間）	令和 6 年度～令和 15 年度（10 年間）
②対象職員	60 歳までの常勤職員（消防職を除く） (参考)令和 6 年 4 月 1 日時点常勤消防吏員数 125 人	65 歳までの職員(消防職を除く、任期の定めのない職員、再任用職員及び任期付職員（短時間勤務職員を含む))
③計画職員数	令和 10 年度　524 人(**常勤 457**、再任用短時間 47、会計年度等 20)+技能労務職員 6 人	令和 15 年度　524 人(**常勤 60 歳以下 453、常勤 60 歳以上 66**、短時間勤務 5)+技能労務職員 4 人
④計画人件費	令和 5 年度　　約 44 億円 令和 10 年度　約 41 億円	令和 5 年度　　約 42 億円 令和 15 年度　約 42 億円

・行革実施計画への影響（財政効果額等）

計画職員等が大きく変更となったため、「1-(2)-1 定員適正化計画の管理・推進」を「1-(2)-1 定員管理計画に基づく適正な職員数の管理」として再構築します。

【現行計画】定員適正化計画の管理・推進（令和５年度で終了）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
常勤職員数	508 人	498 人	~~491 人~~	~~487 人~~
常勤職員人件費	4,180 百万円	4,115 百万円	~~4,069 百万円~~	~~4,066 百万円~~
財政効果額	92,000 千円	157,000 千円	~~203,000 千円~~ 157,000 千円	~~206,000 千円~~ 157,000 千円

（消防除く。常勤職員のみ）　　　　　↓

【見直し後】定員管理計画に基づく適正な職員数の管理(令和６年度～)

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
職員数		513 人	526 人	526 人
職員人件費		4,180 百万円	4,246 百万円	4,280 百万円
財政効果額			▲66,000 千円	▲100,000 千円

（消防除く。）　　　　　↓

計画見直しによる財政効果額の増減

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政効果額	92,000 千円	157,000 千円	91,000 千円	57,000 千円

1　評価状況［全 57 項目］

全 57 項目中 46 項目(80.7%)が A 評価(うち 5 項目は計画終了)、11 項目(19.3%)が B 評価となっています。

■表 1　令和 5 年度評価　（単位：項目）

3つの基本方針と重点取組項目	項目数	（終了）	評価状況 A	（終了）	B	（終了）	C	（終了）
1　将来を見据えた行政サービスの再構築	30	2	26	2	4		0	
(1)　市民との協働によるまちづくりと民間活力の活用	11	1	9	1	2		0	
(2)　スリムで機能的な行政の構築	10	1	10	1	0		0	
(3)　自治体DXの推進	7		6		1		0	
(4)　人材育成等の推進	2		1		1		0	
2　公共施設マネジメント	14	1	10	1	4		0	
(1)　公共施設再配置実施計画の推進	7	1	4	1	3		0	
(2)　インフラ資産等の長寿命化対策	7		6		1		0	
3　持続可能な財務体質への転換	13	2	10	2	3		0	
(1)　財政健全化の推進	4	1	4	1	0		0	
(2)　特別会計等の経営健全化	5	1	4	1	1		0	
(3)　自主財源の確保	4		2		2		0	
合計	57	5	46	5	11		0	
構成比（%）	100.0		80.7		19.3		0.0	

※　令和 5 年度は 57 項目（終了 5 項目含む）となります。

［凡例］評価基準

評価区分 ＼ 評価	〈ア〉計画策定、各種見直し、外部化など	〈イ〉毎年成果が求められるもの（財産活用、物件費見直しなど）	〈ウ〉毎年実施し成果が見えないもの（職員研修、中期財政計画など）
A	進捗あり	計画どおりの成果があった	計画どおり実施した
B	進捗なし	計画に至らないが、成果があった	一部実施した
C	後退	成果がなかった	全く実施できなかった

２ 財政効果額の状況

■表 2 財政効果額の状況　（単位：千円）

	財政効果額				
	R4	R5	R6（推計）	R7（推計）	合計（推計）
当初計画額[R3]	143,795	387,983	296,480	303,259	1,131,517
市税の収納率向上	0	139,704	139,704	139,704	419,112
その他	0	▲200	0	▲300	▲500
計画額[R4]	143,795	527,487	436,184	442,663	1,550,129
定員管理関係	0	0	▲112,000	▲149,000	▲261,000
市有財産の利活用	0	125,800	▲4,700	▲1,300	119,800
市税の収納率向上	150	▲135,939	▲135,939	▲135,939	▲407,667
その他	0	▲13	0	0	▲13
計画額[R5]	143,945	517,335	183,545	156,424	1,001,249
実績額又は推計額（R6以降は推計）	401,595	461,485	183,495	156,374	1,202,949
比較 [実績額]－[計画額R5]	257,650	▲55,850	▲50	▲50	201,700
（参考）比較 [実績額]－[当初計画額]	257,800	73,502	▲112,985	▲146,885	71,432

※ 財政効果額は理論値を含みます。

３ 令和５年度の主な実績等 【R5 評価】、（P 該当ページ）

【1 将来を見据えた行政サービスの再構築】

（1） 市民との協働によるまちづくりと民間活力の活用

◆改革の方向性、狙い

・「民間でできることは民間で」の基本方針に沿って、「産・学・官・民」の協働、新たなビジネスチャンスの創出等

◆主な取組実績等

・協働のまちづくり検討部会におけるまちづくりセンターの検証【A】（P12）
・指定管理施設における光熱費高騰対策の実施【B】（P13）
・PPP 方式による下水道事業の実施【A】（P14）
・令和 5 年 4 月県知事選挙及び県議会議員選挙での県大生等との協働【A】（P16）

(2) スリムで機能的な行政の構築

◆改革の方向性、狙い

- 「事務、人員、組織」の三位一体改革による効率的、効果的な行政運営
- 適正な給与水準の推進と、ワーク・ライフ・バランスの観点からの時間外抑制等

◆主な取組実績等

- 定員適正化計画から定員管理計画に変更【A】(P19～20)
- 給与水準の維持（ラスパイレス指数 97.6＜県平均 98.6)【A】(P21)
- 「ひゃこるネットみすみ」閉局後による残務整理等【A】〈**計画終了**〉(P23)
- 任意協議会等の見直し。組織数▲12、委員数▲211【A】(P25)

(3) 自治体 DX の推進

◆改革の方向性、狙い

- 情報通信技術の技術革新、国や県の動向等を踏まえ、デジタル化等による業務効率化、行政サービスの向上

◆主な取組実績等

- オンライン（電子）申請導入件数の拡充(42→56 手続)【A】(P27)
- SNS フォロワーの増加（対 R3 比 125%)【A】(P28)
- マイナンバーカード出張申請、休日窓口開設による普及促進【A】(P29)
  - ➢ 参考：保有率 浜田市 78.8%（島根県 19 市町中 5 番目）
  - ➢ 全国 73.5%、島根県 76.5%（全国 9 番目）
- 浜田市掲示場の見直しに向けて県内状況を調査。【A】(P31)

(4) 人材育成等の推進

◆改革の方向性、狙い

- 職員の創意工夫を行政運営に反映できる仕組み検討
- 問題を先送りせず、行財政改革を推進する職員を前向きに評価する組織風土の構築

◆主な取組実績等

- 人材育成基本方針の策定に向けた調査研究【B】(P32)

【2 公共施設マネジメント】

(1) 公共施設再配置実施計画の推進

◆改革の方向性、狙い

- 社会情勢に伴い変化する施設の機能、役割及びライフサイクルコストを検証し、施設の複合化・統廃合等による「公共施設の再配置」の推進
- 環境に配慮した再生エネルギーの活用等

◆主な取組実績等

- 美又温泉会館及び三隅デイサービスセンターの譲渡等を進めた。【A】(P33)
- 普通財産の活用に向けて、道の駅ゆうひパーク浜田リニューアル基本方針の策定及び浜田市公有財産規則の改定等を実施【A】(P34)
- 閉園した市内4園の統合幼稚園として新たに浜田幼稚園を開園【A】〈計画終了〉(P36)
- 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査及び浜田市地球温暖化対策実行計画の改定【A】(P37)

(2) インフラ資産等の長寿命化対策

◆改革の方向性、狙い

- 市民の安全を第一に、事後保全から予防保全への転換
- 計画的な維持更新、長寿命化を推進、更新経費の縮減及び平準化

◆主な取組実績等

- 学校施設長寿命化計画に基づく改修工事【A】(P39)
- 公共下水道の第2期ストックマネジメント計画の策定等【A】(P41)
- 個別計画に基づくインフラ点検(農道林道13件。橋梁等247件)【A】(P41～42)
- エコクリーンセンター基幹的設備改良工事の開始【A】(P43)

【3 持続可能な財務体質への転換】

(1) 財政健全化の推進

◆改革の方向性、狙い

- 既存の事務事業や補助事業について、「最少の経費で最大限の効果」の実現、行政効果の最適化を推進
- 実質公債費比率や将来負担比率を健全な水準に保つなど、将来世代に負担を残さない財政運営を推進

◆主な取組実績等

- まちづくりセンター新機能創出に伴う財源捻出【A】〈**計画終了**〉(P43)
- 財政健全化指標の推移【A】(P45)

	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準と財政再生基準
実質赤字比率	−	−			早期12.46%以上、再生20.00%以上
連結実質赤字比率	−	−			早期17.46%以上、再生30.00%以上
実質公債費比率	10.8	10.5			早期25.0%以上、再生35.0%以上
将来負担比率	20.9	6.3			早期350.0%以上

(2) 特別会計等の経営健全化

◆改革の方向性、狙い

- 使用料の収納率向上、料金体系の見直し等による歳入の確保、事務事業の見直しによる経費の節減等の経営効率化を推進
- 一般会計からの繰出金の適正化

◆主な取組実績等

- 下水道未接続世帯への訪問接続勧奨による使用料収入増加。
  (参考額：令和 5 年度までの累計額約 200 万円の使用料収入増)
  出前講座や市 HP、汚水処理普及促進による普及啓発を実施。【A】(P50)

(3) 自主財源の確保

◆改革の方向性、狙い

- ふるさと寄附の取組強化や「浜田市市有財産利活用方針」に基づく市有財産の積極的な活用、収納率の向上等による自主財源の確保

◆主な取組実績等

- 子育て支援センター跡地や雇用促進住宅の売却等により、約 2 億 1,500 万円の売却収入となった。【B】(P52)
- 市税の収納率　現年収納強化により、現年収納率 99.63%【A】(P54)
  (参考)大規模施設の増設による固定資産税の増収等があり、市税全体で約 24 億円の増収。
- ふるさと寄附　約 11 億 2,000 万円(企業版で約 1,000 万円)【B】(P55)

4 令和６年度の計画

【1 将来を見据えた行政サービスの再構築】

令和６年度については、協働のまちづくりの推進に向けて、令和５年度に協働のまちづくり検討部会から提出された報告書等を踏まえ、まちづくりセンターの検証を進め、市としての方針を検討します。

また、大綱に定める「産・学・官・民」の協働を推進するため、効率的な指定管理制度に向けた検討、「やさか児童クラブ」の外部委託等に取り組みます。

【2 公共施設マネジメント】

令和６年３月末で雲雀丘小学校及び第四中学校が閉校し、令和６年４月１日からそれぞれ原井小学校及び第三中学校に統合されるとともに、市内４地区の雇用促進住宅についても民間譲渡となるなど公共施設の再配置が進展します。

また、インフラ資産についても、計画的な長寿命化対策、施設点検など、市民の安全を第一にライフサイクルコストの縮減を目指します。

【3 持続可能な財務体質への転換】

計画的な財政運営により将来世代に負担を残さない財政運営を推進するとともに、ふるさと寄附の推進や新たな滞納者を増やさない市税の収納対策に取り組みます。

また、旧原井幼稚園跡地の売却など市有財産の積極的な利活用を図ります。

Ⅱ 項目一覧表及び個票

1 将来を見据えた行政サービスの再構築　　　　　　　　　　（単位：千円）

項目名	区分	財政効果額、各年度の進捗評価					ページ
		R4	R5	R6 （推計）	R7 （推計）	合計 （推計）	
(1) 市民との協働によるまちづくりと民間活力の活用	計画額	1, 515	1, 115	415	1, 715	4, 760	
	実績額	1, 296	1, 141	415	1, 715	4, 567	
1 協働のまちづくりの推進（地区まちづくり推進委員会の設立推進）	評価ウ	B	B	－	－	－	11
2 まちづくりセンターの検証	評価ア	A	A	－	－	－	12
3 まちづくり総合交付金の検証	評価ア	A	A	－	－	－	13
4 指定管理者制度の効率的な運営	評価ウ	B	B	－	－	－	13
5 公民連携手法の導入検討	評価ア	A	A	－	－	－	14
6 公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し	評価ア	A	A	－	－	－	15
7 投開票事務での外部人材登用	評価イ	B	A	－	－	－	16
	計画額	1, 100	700	0	1, 300	3, 100	
	実績額	881	726	0	1, 300	2, 907	
8 放課後児童クラブ運営での民間活力の活用	評価ア	A	A	－	－	－	17
	計画額	415	415	415	415	1, 660	
	実績額	415	415	415	415	1, 660	
9 不燃ごみ処理場運営での民間活力の活用	評価ア	A	A	－	－	－	17
10 浜田浄苑運営での民間活力の活用【R4終了】	評価ア	A					18
11 成年後見制度利用促進に係る中核機関の整備	評価ア		A	－	－	－	18
(2) スリムで機能的な行政の構築	計画額	92, 000	157, 000	91, 000	57, 000	397, 000	
	実績額	324, 137	157, 000	91, 000	57, 000	629, 137	
1 定員適正化計画の管理・推進【R5計画変更による終了】	評価イ	A	A	－	－	－	19
	計画額	92, 000	157, 000	157, 000	157, 000	563, 000	
	実績額	324, 137	157, 000	157, 000	157, 000	795, 137	
変更追加 1 定員管理計画に基づく適正な職員数の管理	評価ウ	A	A	－	－	－	20
	計画額	－	－	-66, 000	-100, 000	-166, 000	
	実績額	－	－	-66, 000	-100, 000	-166, 000	
2 適切な給与水準の維持	評価ア	A	A	－	－	－	21
3 時間外勤務の抑制	評価イ	A	A	－	－	－	21
4 現業業務の見直し	評価ア	A	A	－	－	－	22
5 組織機構の見直し	評価ア	B	A	－	－	－	22
6 ひゃこるネットみすみの効率的運営【R5終了】	評価ア	A	A	－	－	－	23
7 浜田市消防団の再編	評価ア	A	A	－	－	－	23
8 浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し	評価ア	A	A	－	－	－	24
9 任意協議会等の見直し	評価ア	A	A	－	－	－	25
10 郵便料金計器の導入による事務の効率化の検討	評価ア		A	－	－	－	25
(3) 自治体DXの推進	計画額	1, 540	2, 200	2, 200	2, 200	8, 140	
	実績額	7, 480	1, 408	2, 200	2, 200	13, 288	
1 ICTを活用した業務最適化の推進	評価イ	A	B	－	－	－	26
	計画額	1, 540	2, 200	2, 200	2, 200	8, 140	
	実績額	7, 480	1, 408	2, 200	2, 200	13, 288	
2 業務システムの最適化	評価ア	A	A	－	－	－	27
3 オンライン（電子）申請の拡充	評価イ	A	A	－	－	－	27
4 SNS活用による行政情報の発信	評価ウ	A	A	－	－	－	28
5 マイナンバーカードの交付促進	評価イ	A	A	－	－	－	29
6 情報システムの耐災害性の向上	評価ア	A	A	－	－	－	30
7 浜田市掲示場の見直し	評価ア		A	－	－	－	31
(4) 人材育成等の推進		0	0	0	0	0	
1 新たな人材育成基本方針等の策定と同方針に基づく人事管理	評価ア	A	B	－	－	－	32
2 職員情報リテラシーの向上	評価ウ	A	A	－	－	－	32
小計	計画額	95, 055	160, 315	93, 615	60, 915	409, 900	
	実績額	332, 913	159, 549	93, 615	60, 915	646, 992	
比較　[実績額]－[計画額]		237, 858	-766	0	0	237, 092	

2　公共施設マネジメント

（単位：千円）

項目名	区分	財政効果額、各年度の進捗評価 R4	R5	R6（推計）	R7（推計）	合計（推計）	ページ
（1）公共施設再配置実施計画の推進	計画額	156	17,869	73,286	76,765	168,076	
	実績額	156	16,493	73,236	76,715	166,600	
1 公共施設再配置実施計画の推進	評価イ	A	B	－	－	－	33
	計画額	156	16,869	72,286	75,765	165,076	
	実績額	156	15,543	72,286	75,765	163,750	
2 コミュニティ活用施設等のあり方見直し	評価ア	A	A	－	－	－	34
3 学校給食施設の統合	評価ア	B	B	－	－	－	35
4 公立幼稚園の統合【R5終了】	評価ア	A	A	－	－	－	36
	計画額	0	1,000	1,000	1,000	3,000	
	実績額	0	950	950	950	2,850	
5 公共施設への再生可能エネルギー活用及び省エネ設備等導入検討	評価ア	A	A	－	－	－	37
6 指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】	評価ア	A	A	－	－	－	37
7 災害公営住宅の譲渡	評価ア	B	B	－	－	－	38
（2）インフラ資産等の長寿命化対策		0	0	0	0	0	
1 学校施設長寿命化の推進	評価イ	A	A	－	－	－	39
2 水道施設の維持更新計画の策定、見直し及び推進	評価イ	B	B	－	－	－	40
3 下水道施設（農業集落排水含む）長寿命化の推進	評価イ	A	A	－	－	－	41
4 農道、林道橋個別施設計画に基づく計画的な調査点検	評価イ	A	A	－	－	－	41
5 インフラ資産（トンネル、都市公園、橋梁、横断歩道橋）長寿命化の推進	評価イ	A	A	－	－	－	42
6 公営住宅等長寿命化の推進	評価イ	A	A	－	－	－	42
7 エコクリーンセンター長寿命化計画に基づく基幹的設備改良工事	評価イ	A	A	－	－	－	43
小計	計画額	156	17,869	73,286	76,765	168,076	
	実績額	156	16,493	73,236	76,715	166,600	
比較　[実績額]－[計画額]		0	-1,376	-50	-50	-1,476	

※斜字は特別会計のため参考額。また、上記財政効果額は理論値を含む。
※財政効果額を見込んでいない項目については評価のみ記載。

3　持続可能な財務体質への転換　（単位：千円）

項目名	区分	財政効果額、各年度の進捗評価 R4	R5	R6（推計）	R7（推計）	合計（推計）	ページ
（1）財政健全化の推進	計画額	28, 788	57, 490	383	483	87, 144	
	実績額	30, 245	58, 983	383	483	90, 094	
1 スクラップ・フォー・ビルドによる事業推進【R5終了】	評価イ	A	A	－	－	－	43
	計画額	28, 600	57, 200	0	0	85, 800	
	実績額	28, 600	57, 200	0	0	85, 800	
2 中期財政計画に基づく事業実施	評価ウ	A	A	－	－	－	44
3 自治体健全化法への対応	評価ウ	A	A	－	－	－	45
4 広島プロジェクト推進事業費の見直し	評価イ	A	A	－	－	－	46
	計画額	188	290	383	483	1, 344	
	実績額	1, 645	1, 783	383	483	4, 294	
（2）特別会計等の経営健全化（※参考額として表示）	計画額	10, 642	11, 436	11, 189	11, 933	45, 200	
	実績額	13, 882	13, 041	11, 189	11, 933	13, 882	
1 （国保）保健事業の推進	評価ア	A	B	－	－	－	47
	計画額	0	50	50	50	150	
	実績額	0	0	50	50	100	
2 （国保）ジェネリック医薬品の普及	評価イ	A	A	－	－	－	48
	計画額	1, 771	1, 771	780	780	5, 102	
	実績額	2, 550	779	780	780	4, 889	
3 水道経営戦略の見直し【R4終了】	評価ア	A					49
4 下水道事業（公共、農集、漁集）の経営健全化	評価イ	A	A	－	－	－	50
	計画額	372	1, 116	1, 860	2, 604	5, 952	
	実績額	539	1, 469	1, 860	2, 604	6, 472	
5 三隅地区終末処理場の統廃合	評価ア	A	A	－	－	－	51
	計画額	8, 499	8, 499	8, 499	8, 499	33, 996	
	実績額	10, 793	10, 793	8, 499	8, 499	38, 584	
（3）自主財源の確保	計画額	19, 946	281, 661	16, 261	18, 261	336, 129	
	実績額	38, 281	226, 460	16, 261	18, 261	299, 263	
1 市有財産の利活用	評価イ	A	B	－	－	－	52
	計画額	18, 500	276, 600	11, 200	13, 200	319, 500	
	実績額	28, 159	215, 615	11, 200	13, 200	268, 174	
2 使用料及び手数料の見直し	評価ア	A	A	－	－	－	53
3 市税の収納率向上	評価イ	A	A	－	－	－	54
	計画額	1, 446	5, 061	5, 061	5, 061	16, 629	
	実績額	10, 122	10, 845	5, 061	5, 061	31, 089	
4 ふるさと寄附の推進	評価イ	A	B	－	－	－	55
小計	計画額	48, 734	339, 151	16, 644	18, 744	423, 273	
	実績額	68, 526	285, 443	16, 644	18, 744	389, 357	
比較　［実績額］－［計画額］		19, 792	−53, 708	0	0	−33, 916	
合計	計画額	143, 945	517, 335	183, 545	156, 424	1, 001, 249	
	実績額	401, 595	461, 485	183, 495	156, 374	1, 202, 949	

※斜字は特別会計のため参考額。また、上記財政効果額は理論値を含む。
※財政効果額を見込んでいない項目については評価のみ記載。

1	(1)	1

項目名	協働のまちづくりの推進(地区まちづくり推進委員会の設立推進)		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	まちづくり社会教育課	R4 ～ R7

取組概要

・地区まちづくり推進委員会未設立の地区に対し、地域の実情に応じた組織化への支援を行う。
・浜田市協働のまちづくり推進条例及び浜田市協働のまちづくり推進計画に基づき、まちづくりフォーラムや研修会等を開催し、市民及び職員の意識の醸成を図る。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		推進	推進	推進	推進	
	実績		推進	推進			
数値による進捗管理		**R3(現状)**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
組織率(%)	計画	80.5	82	86	88	90	
	実績		80.5	82.3			
年度評価(区分ウ)			B	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターと連携し、浜田地域における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。また、まちづくりフォーラム及び職員研修の開催により、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図る。
R4	実績	(1)まちづくりコーディネーター、まちづくりセンター、関係課等と連携し地区まちづくり推進委員会設立準備会の設立促進及び設立準備会等の話し合いや活動支援を行った。 ①地区まちづくり推進委員会の設立支援(6地区) ・定例会への参加　・住民アンケート実施の支援 ・まちづくり事業の企画、運営 (2)協働研修会及びまちづくりフォーラムを実施し、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図った。 ①協働推進研修会の実施(2回:講演方式、オンデマンド方式) 対象:市民、まちづくり活動、市議会議員等 ②協働推進研修の実施(2回:オンデマンド方式) 対象:市職員(全職員)、まちづくりセンター職員 ③協働のまちづくりフォーラムの開催(1回:発表方式) 対象:市民、まちづくり活動団体等 参加者数:180名(スタッフ含む)
R5	計画	・まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターと連携し、浜田地域における地区まちづくり推進委員会の組織化を更に促す。また、まちづくりフォーラム及び職員研修の開催により、引き続き市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図る。
R5	実績	(1)まちづくりコーディネーター、まちづくりセンター、関係課等と連携し地区まちづくり推進委員会設立準備会の設立促進及び設立準備会等の話し合いや活動支援を行った。 ①地区まちづくり推進委員会の設立支援(6地区) ・定例会への参加　・住民アンケート実施の支援 ・まちづくり事業の企画、運営 (2)協働研修会及びまちづくりフォーラムを実施し、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図った。 ①全職員向け協働推進研修の実施(2回:オンデマンド方式) 対象:市職員(全職員) ②協働推進員向け協働推進研修の実施(2回:オンデマンド形式、講義形式) 対象:協働推進員 ③協働のまちづくりフォーラムの開催(1回:発表方式) 対象:市民、まちづくり活動団体等 参加者数:142名(スタッフ含む)
R6	計画	・まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターと連携し、浜田地域における地区まちづくり推進委員会の組織化を更に促す。また、まちづくりフォーラム及び職員研修の開催により、引き続き市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の醸成を図る。
R6	実績	

1	(1)	2

項目名	まちづくりセンターの検証

担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	まちづくり社会教育課	R4 ～ R7

取組概要

・協働のまちづくり検討部会において、まちづくりセンターの検証を行い、令和6年度以降の方向性を定める。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		検証	検証	-	-	
実績		検証	検証			
年度評価(区分ア)		A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	協働のまちづくり検討部会を3回開催し、以下事項について協議を行う。 ・明確な検証項目を設定する。 ・検証項目に基づき、令和4年度に検証を行い、年度末に中間報告を実施する。
R4	実績	協働のまちづくり検討部会を3回開催し、年度末に以下の調査結果について、 中間報告を行った。 ・まちづくりセンター及び地区まちづくり推進委員会へのアンケート調査結果 ・他自治体の公民館及びコミュニティセンターの現況調査結果
R5	計画	協働のまちづくり検討部会を約5回程度開催し、以下の評価検証作業を行う。 ・まちづくりセンター利用者及び市民アンケート調査の実施 ・まちづくりセンターへのヒアリングや視察 ・令和6年度の報告書作成に向けたまとめ作業
R5	実績	協働のまちづくり検討部会を5回開催し、以下の評価検証作業を行った。 ・まちづくりセンター利用者及び市民アンケート調査の実施 ・まちづくりセンターへのヒアリングや視察の実施 ・令和6年度の報告書作成・意見交換
R6	計画	完成した報告書に基づき、市の方向性を決定し、 協働推進本部において検討を行う。
R6	実績	

1	(1)	3

項目名	まちづくり総合交付金の検証		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	まちづくり社会教育課	R4 ～ R7

取組概要

・各団体の活動実績や交付金の支出状況等の調査を行い、まちづくり総合交付金制度が有効的に活用されているかの検証を行う。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		継続(→)	検証	継続(→)	継続(→)	
実績		継続(→)	検証			
年度評価(区分ア)		A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・各団体の実績報告の内容を調査し、支出状況等の分析を行う。また、必要に応じて団体へのヒアリング等を行う。
R4	実績	・各団体の実績報告を基に支出状況等の分析を行うとともに、地区まちづくり推進委員会においては、連絡会で活動及び交付金の執行状況について意見交換を実施した。また、町内会等においては、まちづくり総合交付金事務取扱説明会を行うとともに町内会等の活動をまとめた事例集を作成し配布した。
R5	計画	・浜田市まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会において関係者の意見聴取やアンケートを実施し、これまでの活用状況の分析結果と合わせて中間検証を行う。
R5	実績	・まちづくり団体に対して意見聴取やアンケートを実施した上で、検証検討委員会を行った。 ・地区まちづくり推進委員会（38団体）に対し、アンケートを実施（回収率94.7%） ・単独自治会(75団体)に対し、アンケートを実施（回収率88%） ・まちづくり総合交付金制度検証・検討委員会　計4回実施
R6	計画	・各団体の実績報告の内容を調査し、支出状況等の分析を行う。また、必要に応じて団体へのヒアリング等を行う。
R6	実績	

1	(1)	4

項目名	指定管理者制度の効率的な運営		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ～ R7

取組概要

・公募による事業者選定の推進
・指定管理者制度運用ガイドラインの改訂
・効率的な制度運営に向けた調査・研究

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
実績		継続(→)	継続(→)			
数値による進捗管理	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
公募施設数／総施設数　計画	27/64	-	-	-	-	
公募施設数／総施設数　実績		21/61	22/62			
年度評価(区分ウ)		B	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・令和5年3月更新施設の公募及び指名の手続きを進める。 ・再公募となった公募施設の方針を決定し令和5年度開始に向けた手続きを進める。
R4	実績	・住宅施設における募集区分の見直しや選定後の指定管理者辞退等により、公募施設の割合は減少した。 ・令和5年3月からの更新に向けて、美又温泉国民保養センター、あさひ荘の再公募を含む7件の公募及び10件の指名（新規：ふるさと体験村、石州和紙会館含む）手続きを進めた。
R5	計画	・令和6年4月更新施設の公募及び指名の手続きを進める。
R5	実績	・令和6年4月からの更新に向けて、山陰浜田港公設市場の公募及び天狗石農村公園、木田暮らしの学校の指名手続きを進めた。また、光熱費の高騰支援対応を進めた。
R6	計画	・令和7年4月更新施設の公募及び指名の手続きを進める。 ・インフレ環境下における公募のあり方を検討する。
R6	実績	

1	(1)	5

項目名	公民連携手法の導入検討		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部、上下水道部	行財政改革推進課、下水道課	R4　～　R7

取組概要

・効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るため、新たな公民連携手法を検討する。
(下水道整備でのDB方式を検討)
※公民連携(PPP…パブリック・プライベート・パートナーシップ):民間と行政が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。公共施設整備におけるDB(デザイン・ビルド)方式や運営までを任せるDBO(デザイン・ビルド・オペレーション)方式等が含まれる。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		検討	導入	継続(→)	継続(→)	
	実績		導入	導入			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
のべ公民連携導入事業数(件)	計画	0	0	1	1	1	
	実績		1	2			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・下水道整備のDB方式について、令和4年度に実施方針案を作成、公表し、プロポーザル方式により事業者募集、選定を行う。
	実績	・管路整備事業について、実施方針に基づき公募型プロポーザルを実施し、管路DBの契約候補者の選定を行った。また、契約候補者と当該事業に関する基本協定書を締結した。
R5	計画	・管路DBは、R4年度に締結した基本協定書に基づき、設計・工事監理業務の契約を締結する。設計成果品完成の上は、速やかに工事に着手する。 ・処理場建設においても、効果的で実現可能な公民連携手法を検討し、事業者募集、選定を行う。
	実績	・管路DBは、基本協定書に基づき、設計・工事監理業務の契約を締結し、設計が完了した一部地域の工事に着手した。 ・処理場建設工事は、技術提案・交渉方式（ECI方式）を採用し、実施方針に基づき公募型プロポーザルにより、処理場ECIの契約候補者の選定を行った。また、契約候補者と当該事業に関する基本協定書を締結した。
R6	計画	・管路DBは、令和9年度完了を目指し、引き続き工事を施工する。 ・処理場ECIは、基本協定書に基づき工事請負契約を締結し、工事に着手する。
	実績	

1	(1)	6

項目名	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課　他	R4　～　R7

取組概要

・「附属機関等の設置及び構成員の専任等に関する指針」に基づき、審議会委員等の公募を推進するとともに、同指針による多選、重複などの取り決めについて再度周知していく。
・各審議会等委員の女性参画率向上のため、「浜田市男女共同参画推進計画」に基づいた取り組みを進める。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		実施	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
公募委員数(人)	計画	11	-	-	-	-	
	実績		11	10			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・指針について各課へ再周知、公募委員の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 ・審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働きかけを行う。
	実績	・任意協議会等の見直しとあわせて、令和5年1月に指針を改定した。新たな指針における附属機関等のあり方について、庁内方針の検討作業を進めた。
R5	計画	・附属機関、任意協議会等の見直しを推進する。 ・審議会等の公募委員、女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働きかけを行う。
	実績	・附属機関、任意協議会等のあり方について庁内方針を定め、見直しを行った。
R6	計画	・審議会等の公募委員、女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働きかけを行う。
	実績	

1	(1)	7

項目名	投開票事務での外部人材登用	

担当部署	部	課	取組期間
		選挙管理委員会事務局	R4 ～ R7

取組概要

・投開票事務へ非正規職員、外部人材(大学生･シルバー人材センター等)を積極的に活用する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		推進	推進	検討	推進	
	実績		推進	推進			

数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
外部人材従事者数(人)	計画	109	70	70	0	130	
	実績		90	83			

財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
外部人材従事者効果額	計画	単年	1,100	700	0	1,300	
		累計	1,100	1,800	1,800	3,100	
	実績	単年	881	726			
		累計	881	1,607	1607	1,607	
年度評価(区分イ)			B	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・参議院議員選挙があり、選挙事務に外部人材（会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等）等の登用を行い、経費削減と啓発を行う。
	実績	・参議院議員選挙、県知事選挙及び県議会議員選挙期日前投票があり、選挙事務に外部人材（会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等）等の登用を行い、経費削減と啓発に努めた。
R5	計画	・県知事選挙及び県議会議員選挙があり、選挙事務に外部人材（会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等）等の登用を行い、経費削減と啓発を行う。
	実績	・県知事選挙及び県議会議員選挙の期日前投票及び投開票があり、選挙事務に外部人材（会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等）等の登用を行い、経費削減と啓発に努めた。
R6	計画	・任期満了による選挙がない年ではあるが、解散による衆議院議員総選挙が執行された際には、選挙事務への外部人材（会計年度任用職員・大学生・シルバー人材センター等）等の登用を行い、経費削減と啓発を行う。
	実績	

1	(1)	8

項目名	放課後児童クラブ運営での民間活力の活用		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	子ども・子育て支援課	R4 ～ R7

取組概要

・令和3年度時点で直営の児童クラブは13、地域団体や社会福祉法人へ委託している児童クラブは7となっている。
・現在、直営で実施している放課後児童クラブについては、民間ノウハウ等を活用するため、順次民間委託を進める。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
外部委託数/クラブ総数	計画	7/20	9/20	9/20	9/19	9/19	
	実績		9/20	9/20			
財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
事務職員人件費(@2,700千円)削減効果額	計画	単年	415	415	415	415	
		累計	415	830	1,245	1,660	
	実績	単年	415	415			
		累計	415	830	830	830	
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・令和4年度から国府小学校のかもめ学級放課後児童クラブ及びかぜの子学級放課後児童クラブの外部委託を開始する。 ・引き続き、放課後児童クラブの民間委託についての検討を行う。
	実績	・令和4年度から国府小学校のかもめ学級放課後児童クラブ及びかぜの子学級放課後児童クラブの外部委託を開始した。 ・市内の保育所等を運営する社会福祉法人に対し、民間委託の意向確認の調査を実施し、２法人に意向があることを確認した。
R5	計画	・令和5年度中に民間委託を実施する放課後児童クラブを１か所程度選定し、受託者を公募して、令和6年度からの外部委託を開始する
	実績	・公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行い、弥栄小学校の放課後児童クラブ「やさか児童クラブ」を令和6年度から外部委託を開始することとした。
R6	計画	・令和6年度から弥栄小学校の放課後児童クラブ「やさか児童クラブ」の外部委託を開始する。 ・引き続き、放課後児童クラブの民間委託についての検討を行う。
	実績	

1	(1)	9

項目名	不燃ごみ処理場運営での民間活力の活用		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課	R4 ～ R7

取組概要

・安定した施設の運営管理を行い、市民サービスの向上を図るため、専門性の高い民間事業者への業務委託を目指す。
・また、業務委託にあたっては、現職員の退職年度や他部署の現業職員の配置状況を踏まえながら進める。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		調査研究	検討	継続(→)	継続(→)	
	実績		調査研究	検討			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・外部委託に向けた調査研究
	実績	・外部委託に向けた調査研究を行った。
R5	計画	・外部委託に向けた調査研究。 ・関係者協議を行い仕様書等の検討を行う。
	実績	・外部委託に向けた調査研究を行った。 ・関係者協議を行い仕様書等の検討を行った。
R6	計画	・外部委託に向けた調査研究。 ・関係者協議を行い仕様書等の作成を行う。
	実績	

1	(1)	10

項目名	浜田浄苑運営での民間活力の活用		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課	R4 ～ R4

取組概要

・安定した施設の運営管理を行い、市民サービスの向上を図るため、専門性の高い民間事業者への業務委託を目指す。
・また、業務委託にあたっては、現職員の退職年度や他部署の現業職員の配置状況を踏まえながら進める。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		調整				
実績		実施				
年度評価(区分ア)		A				

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・委託先の検討、選定、決定を進める。 ・受託者への引継を進める。
	実績	・委託先（受注者）を決定し、施設の管理運営業務委託契約を締結のうえ、令和5年4月から委託を開始した。 ・委託先（受注者）において、し尿処理業務を適切に行い、施設の安定した管理運営を行う。【計画終了】
R5	計画	
	実績	
R6	計画	
	実績	

1	(1)	11

項目名	成年後見制度利用促進に係る中核機関の整備		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	健康医療対策課	R5 ～ R7

取組概要

・権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関を整備し、外部委託する。
・受託機関が相談機能・成年後見制度利用促進機能・後見人支援機能・広報機能を担うことにより、法律・福祉職等が様々なケースに対応し、地域の専門職や幅広い関係者との信頼関係を維持発展させ、地域における連携・対応強化を継続的に推進していくことが期待できる。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画			検討	実施	実施	
	実績			検討			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
受託機関数	計画			-	1	1	
	実績			-			
年度評価(区分ア)				A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	
	実績	
R5	計画	・令和6年度の委託に向けて受託可能な機関の検討を行う。 ・役割を明確化し、具体的な実施に向けて協議する。
	実績	成年後見制度利用促進に係る中核機関としての役割を明確化することで、令和6年4月から一部、受任調整業務は、石見成年後見センターに委託する方向となった。
R6	計画	中核機関として外部委託できる機関が整備されていないため、引き続き、役割を明確化し検討していく。
	実績	

1	（2）	1

（R5見直し前）

項目名	定員適正化計画の管理・推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ～ R7

取組概要

・平成30年度に策定した定員適正化計画に基づき、退職者の3分の2採用（技能労務職の不採用、消防職除く。）により、令和10年4月1日の常勤職員数（消防除く。）の目標値を463人とする。
・また、公務員の定年引上げに係る法改正の制度趣旨を踏まえた定員計画を検討する。

取組工程				R4	R5	R6	R7	備考
	計画			継続（→）	継続（→）	継続（→）	継続（→）	
	実績			継続（→）	継続（→）			
数値による進捗管理			**R3（現状）**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
職員数（人）	計画		520	508	498	491	487	
	実績		504	486	490			
財政効果額（千円）				**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
【理論値】常勤職員人件費（消防除く。）削減額	計画	単年		92,000	157,000	203,000	206,000	
		累計		92,000	249,000	452,000	658,000	
	実績	単年		324,137	358,930			
		累計		324,137	683,067	683,067	683,067	
年度評価（区分イ）				A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・公務員の定年引上げに係る制度改正を踏まえた定員管理を検討する。 ・また、様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。
	実績	・定員適正化計画に基づく職員採用を行った。 ・定員適正化計画との乖離（8名）は職員採用決定後に申し出のあった退職等の累積等によるもの。
R5	計画	・公務員の定年引上げを踏まえ、定員適正化計画の見直しを行う。 ・また、様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。
	実績	・定年引上げによる影響を反映するため、令和5年10月に定員適正化計画を定員管理計画に見直した。
R6	計画	
	実績	

1	(2)	1

（R5見直し後）

項目名	定員管理計画に基づく適正な職員数の管理		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R5 ～ R7

取組概要

・平成30年度に策定した定員適正化計画を基に、令和5年度に、定年引上げによる影響を反映する見直しを行うとともに、計画の名称も、職員数の削減を図る観点から短時間勤務職員も含めた適正な職員数の管理を行う観点にシフトし、定員管理計画に変更した。
・見直し後の定員管理計画では、令和15年4月1日の職員数（消防除く。）の目標値を528人としている。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		-	見直し	継続（→）	継続（→）	
	実績		-	見直し			
数値による進捗管理		R3	R4	R5（現状）	R6	R7	備考
職員数（消防除く）（人）	計画	-	-	513	526	526	
	実績	-	-	513			
財政効果額（千円）		R3	R4	R5	R6	R7	備考
職員人件費（消防除く）（百万円）	計画	-	-	4,180	4,246	4,280	
	実績	-	-	4,043			
年度評価（区分ウ）		-	-	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

年度	区分	内容
R4	計画	
	実績	
R5	計画	・公務員の定年引上げを踏まえ、定員適正化計画の見直しを行う。 ・また、様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。
	実績	・定年引上げによる影響を反映するため、令和5年10月に定員適正化計画を定員管理計画に見直した。 ・定員管理計画との乖離（13人）は職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。
R6	計画	・定員管理計画に基づき職員採用を実施する。
	実績	

1	(2)	2

項目名	適切な給与水準の維持		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ～ R7

取組概要

・国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行う。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
ラスパイレス指数(行政職)	計画	98.1	平均以下	平均以下	平均以下	平均以下	県内8市平均以下
	実績		97.7	97.6			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行う。
	実績	・国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行った。（県内市平均：98.7）
R5	計画	・引き続き国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行う。
	実績	・国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行った。（県内市平均：98.6）
R6	計画	・引き続き国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行う。
	実績	

1	(2)	3

項目名	時間外勤務の抑制		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ～ R7

取組概要

・時間外勤務の上限規制(原則月45時間、年360時間)を踏まえ、管理職等による業務の進捗管理や適切な時間外勤務命令を徹底し、時間外勤務を抑制する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
時間外勤務時間(時間)	計画		52,500	52,000	51,500	51,000	
	実績	45,748	49,708	47,492			
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・時間外勤務の上限規制を遵守するため、月間、年間及び複数月の勤務状況を踏まえ、所属長と人事課で要因や改善策等の協議を行う。
	実績	・時間外勤務が月45時間や年360時間を超える見込みの職員について、所属長と要因や改善策等の協議を行った。また、3か月ごとに管理職の時間外在庁時間についても各所属長に周知した。
R5	計画	・引き続き時間外勤務の上限規制を遵守するため、月間、年間及び複数月の勤務状況を踏まえ、所属長と人事課で要因や改善策等の協議を行う。
	実績	・時間外勤務が月45時間や年360時間を超える見込みの職員について、所属長と要因や改善策等の協議を行った。また、3か月ごとに管理職の時間外在庁時間についても各所属長に周知した。
R6	計画	・引き続き時間外勤務の上限規制を遵守するため、月間、年間及び複数月の勤務状況を踏まえ、所属長と人事課で要因や改善策等の協議を行う。
	実績	

1	(2)	4

項目名	現業業務の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課　他	R4　～　R7

取組概要

退職不採用の方針の下、現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。対象の業務(環境・道路パトロール、学校用務、マイクロバスの運行等)運営について、可能な業務から外部化や非常勤化を進めていく。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		継続(→)	継続(→)			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・引き続き退職不採用の方針とし、外部化を含めた現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。
	実績	・令和4年度退職者4名について、技能労務職員の配置見直し等を行い対応した。
R5	計画	・引き続き退職不採用の方針とし、外部化を含めた現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。
	実績	・令和5年度の退職はなく、現行の職員数の中で配置転換を行った。
R6	計画	・引き続き退職不採用の方針とし、外部化を含めた現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。
	実績	

1	(2)	5

項目名	組織機構の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課　他	R4　～　R7

取組概要

・毎年、各部の主管課長を部員とした組織機構部会を開催し、各部の状況をきちんと把握したうえで、次年度の組織機構の見直しを図る。
・また、事務事業量調査結果及び定年引上げに伴う定員管理等を踏まえた組織改正を検討していく。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
(課+室)数/係数	計画	75/156	スリム化	→	→	→	
	実績		75/156	73/153			
年度評価(区分ア)			B	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・行政機構部会において各部の提案等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。 令和3年度末時点　10部75課156係
	実績	・4月にデジタル推進室の新設、子育て支援課の再編、ワクチン対策室の設置、地籍調査課の廃止等を行い、10月に上下水道の管理業務統合等を実施。 10部75課156係
R5	計画	・行政機構部会において各部の提案等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。
	実績	・三隅発電所対策室及び災害復興室の廃止等を行った。 10部73課153係
R6	計画	・行政機構部会において各部の提案等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。
	実績	

1	(2)	6

項目名	ひゃこるネットみすみの効率的運営		
担当部署	部	課	取組期間
	三隅支所	防災自治課 他	R4 ～ R5

取組概要

・ケーブルテレビ局を統合することにより、職員、会計年度職員の人員が削減できる。
※正規職員1人役＋会計年度任用職員2人(0.7人役×2)

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		推進	統合	-	-	
	実績		推進	統合			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
職員数(人役)	計画	2.4	2.4	1.7	-	-	
	実績		2.4	1.9			
年度評価			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・閉局へ向けての準備 ・光回線への完全移行
	実績	・休止加入者等を除き、全ての加入者が光回線へ移行したため、3月末で局を閉じることができた。なお、休止加入者等の移行及び閉局後の残務整理は次年度に行う。
R5	計画	・閉局後の残務整理 ・光回線への移行（休止家屋等）
	実績	・休止家屋等の光回線への移行、閉局後の残務整理を行い業務終了となった。【計画終了】
R6	計画	
	実績	

1	(2)	7

項目名	浜田市消防団の再編		
担当部署	部	課	取組期間
	消防本部	警防課	R4 ～ R7

取組概要

・消防団施設のあり方検討会において、組織の編成、車庫、車両の適正な配備を検討し、持続可能な消防団組織となるよう見直しを図る。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	検討	検討	検討	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
消防団車庫の廃止数	計画	3	1	1	4	2	
	実績		1	2			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・ 井野分団1、2班車庫を新築し、統合する。
	実績	・ 実施済
R5	計画	・ 三隅分団4班消防ポンプ車庫を岡崎コミュニティー消防センター敷地内に移転増築する。
	実績	・ 三隅分団4班消防ポンプ車庫を岡崎コミュニティー消防センター敷地内に移転増築した。 ・ 令和6年度に計画していた佐野分団2班を前倒しで廃止し、佐野1班と統合した。
R6	計画	・ 三保分団消防ポンプ車庫を新築し、6班（古湊）を残し、1班から5班を統合する。
	実績	

1	（2）	8

項目名	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し

担当部署	部	課	取組期間
	教育部	文化振興課	R4 ～ R7

取組概要

・公益財団法人浜田市教育文化振興事業団の組織体制、職員数のあり方等を検討するとともに収支赤字となっている施設の経営改善を検討し、見直しを行う。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		検討	検討	検討	見直し	
実績		検討	検討			
年度評価(区分ア)		A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	関連施設支援室と連携し、次期指定管理期間（令和7年度～）からの見直しを見据え、次の項目を検討する。 ①事業団の組織体制、職員数のあり方　②石央文化ホールの経営改善策
	実績	①事業団と連携して、自主事業における施設を跨いだ事業協力や組織内での人事異動の実施準備を行った。また、事業団職員による施設を跨いだ業務協力や助勤体制を実施した。 ②外部アドバイザーの派遣を受けるため「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」（国事業）への申請を行った。
R5	計画	外部アドバイザーを活用し、事業団及び関連施設支援室と連携して次の項目を検討する。 ①事業団の組織体制、職員数のあり方 ②石央文化ホールの経営改善策
	実績	①組織の効率的な運営について引き続き検討をした。 ②総務省事業「地域公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の採択を受け、アドバイザーとして有限責任監査法人トーマツ職員の派遣を受け、改善策を検討した。
R6	計画	令和5年度の外部アドバイザーのアドバイスにより検討した改善策を基に、次の項目について引き続き検討する。 ①事業団の組織体制、職員数のあり方 ②石央文化ホールの経営改善策
	実績	

1	(2)	9

項目名	任意協議会等の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ～ R6

取組概要

・条例や規則等に基づかない任意の協議会等（地区まちづくり推進委員会の構成団体を除く。）のうち、市の関与の高いものについて、実態調査を行う。
・あわせて、所期の目的が達成されたもの、地域ごとに設置してあり統合が可能なもの等について統廃合を推進する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実態把握	見直し	継続	-	
	実績		方針検討	見直し			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
任意協議会等の設置数	計画		-	-	-	-	
	実績		98	86			
年度評価（区分ア）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・令和5年度の見直しに向けて、各課が関与する協議会等の現状を把握する。
	実績	・8月以降、現状把握、庁内方針の検討が進行中。また、全庁的な見直しを推進するため、令和5年1月に指針を改定した。
R5	計画	・附属機関、任意協議会等の見直しを推進する。
	実績	・任意協議会等の現況把握を行ったうえで、各附属機関等の見直し方針を定めた。 ・見直しを推進したことで、組織数▲12、委員数▲211の結果となった。
R6	計画	・附属機関、任意協議会等の見直しを引き続き継続する。
	実績	

1	(2)	10

項目名	郵便料金計器の導入による事務の効率化の検討		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課	R5 ～ R7

取組概要

・郵便物の「重量」、「郵便種別」等を自動で読み取る計器を導入することを検討する。導入にあたっては、総務課で日次集計していた郵便業務を廃止し、事務効率化を図るとともに、料金計算や発送通数ミス等の防止を図る。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画			検討	検討	導入	
	実績			検討			
年度評価（区分ア）				A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	
	実績	
R5	計画	・導入経費等の検討を進める。
	実績	・他市の導入事例を調査した。
R6	計画	・引き続き他市の導入事例を調査する。 ・デモ機の設置など、試行実施を検討する。
	実績	

1	(3)	1

項目名	ICTを活用した業務最適化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課　デジタル推進室、行財政改革推進課	R4　～　R7

取組概要

・議事録作成支援システムやRPA等をはじめとしたICT（情報通信技術）を活用し、業務効率の最適化を目指す。

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：機械による処理の自動化

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	検討	検討	検討	
	実績		実施	検討			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
のべ業務削減時間（時間）	計画	0	700	1,000	1,000	1,000	
	実績		3,400	640			
財政効果額（千円）			R4	R5	R6	R7	備考
【理論値】時間効果額（時給換算@2,200円/時間）	計画	単年	1,540	2,200	2,200	2,200	
		累計	1,540	3,740	5,940	8,140	
	実績	単年	7,480	1,408			
		累計	7,480	8,888	8,888	8,888	
年度評価（区分イ）			A	B			

年度計画及び実績（評価理由等）

年度	区分	内容
R4	計画	・議事録作成支援システムを導入するとともに業務削減時間の検証を行う。 ・また、ICTの更なる活用を検討する。
	実績	・4月　AI-OCR導入（新型コロナワクチン予診票点検）▲3,000時間 ・7月　議事録作成支援システム導入（全庁）▲400時間
R5	計画	・議事録作成支援システムの業務削減時間の検証を引き続き行う。 ・申し込み、アンケート、施設予約等がオンラインでできるプラットフォームを導入する。
	実績	・議事録作成支援システム導入（全庁）▲640時間 ・オンラインプラットフォーム導入 （アンケート35件、研修実施等の庁内向け回答フォーム機能13件）48件 ・議事録作成支援システムによる業務削減効果はR4と比較し、240時間増加するとともに、オンラインプラットフォームの導入により申請業務や集計作業等事務の効率化が図られた。
R6	計画	・議事録作成支援システムの利用促進、啓発に取り組む。また、庁内グループウェアを活用した庶務業務のペーパーレス化を試行する。
	実績	

1	(3)	2

項目名	業務システムの最適化						
担当部署	部		課			取組期間	
	総務部		総務課　デジタル推進室			R4　～　R7	
取組概要							
・国の業務システム標準化、共通化の動向を注視しながら、各種システムの新規構築や更新のタイミングにおいて、業務内容、規模、システム構成などを見直し、適切な規模と構成のシステムにすることで、運用効率と費用面で優れた形に最適化する。							
取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続(→)	継続(→)	実施	
	実績		実施	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
のべ実施件数(件)	計画	0	3	4	5	5	
	実績		3	4			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)		
R4	計画	・生活保護システム及び地籍システムの更新時に、従来型から仮想基盤への移行を実施する。その他、更新や新規調達をするシステムについての構成見直しを行う。
	実績	・生活保護システム及び地籍システムを従来型から仮想基盤へ移行した。また、財務会計システムについては、引き続きLGWAN-ASPを使用する形で更新した。
R5	計画	・庁内システムサーバ及び庁内ネットワークの更新を実施する。更新にあわせて、近年増大する通信量やシステム容量に対応した構成への見直しを実施する。
	実績	・庁内システムサーバ及び庁内ネットワーク機器の更新を実施した。庁内ネットワークの更新では、近年の通信量を考慮した構成へ対応した。
R6	計画	・国の業務システム標準化、共通化の対象業務のうち、生活保護システムの標準化対応を実施する。円滑な移行を見据え、計画的に作業を行う。
	実績	

1	(3)	3

項目名	オンライン(電子)申請の拡充						
担当部署	部		課			取組期間	
	総務部		総務課　デジタル推進室			R4　～　R7	
取組概要							
・マイナンバーカードの電子証明書を利用してオンラインで申請ができる環境を構築し、対象業務を拡充していく。							
取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	推進	継続(→)	継続(→)	
	実績		実施	推進			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
電子申請 導入手続数(手続)	計画	0	15	45	50	55	
	実績		42	56			
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)		
R4	計画	・子育てに関する手続き（15手続）について、オンライン申請ができる環境を構築する。
	実績	・子育て、介護、火災予防、転出転入に関する手続きをオンライン申請できる環境を構築した。
R5	計画	・新規導入するオンライン化プラットフォームを活用したオンライン申請を拡充する。
	実績	・活用を希望する課に対して随時オンライン化の助言を行い、オンライン化プラットフォームを活用した施設予約・オンライン申請を拡充した。
R6	計画	・オンライン化プラットフォームを利用する課を増やし、手続き件数を拡充する。
	実績	

1	（3）	4

項目名	SNS活用による行政情報の発信		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	政策企画課	R4 ～ R7

取組概要

・現在、防災、広報、定住等、様々な行政情報をSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用し発信を行っている。
引き続き、各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを考慮できるよう、各課にSNSの種類・機能・有用性を定期的に周知し、活用するよう促していく。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		推進	推進	推進	推進	
	実績		推進	推進			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
SNSフォロワー増加率	計画	1	1.05	1.1	1.15	1.2	
	実績		1.17	1.25			
年度評価（区分ウ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

年度	区分	内容
R4	計画	・SNSの利便性、有効性等を庁内で周知し、積極的な活用を促す。また、市公式ウェブサイトとＳＮＳがお互いに閲覧者を誘導できるような仕組みを検討する。
	実績	・SNS等有用な情報発信方法を庁内で周知し、積極的な活用を促した。また、市公式HPのトップページからＳＮＳ集約ページに誘導できるようにした。
R5	計画	・引き続きSNSの利便性、有効性等を周知し、積極的な活用を促す。
	実績	・SNS等有用な情報発信方法を庁内で周知し、積極的な活用を促した。
R6	計画	・引き続きSNSの利便性、有効性等を周知し、積極的な活用を促す。
	実績	

1	(3)	5

項目名	マイナンバーカードの交付促進		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	総合窓口課	R4 ～ R7

取組概要

・ほとんどの市民がマイナンバーカードを取得することを目的とし、マイナンバーカード取得のため市民への周知、取得促進を図るため、休日窓口の実施、まちづくりセンターや商業施設等で出張申請受付を行い、マイナンバーカードのメリット（保険証利用、新型コロナワクチン接種証明、e-tax等）を積極的に案内し、取得を促す。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
マイナンバーカード普及率（%） （R4交付率。R5～保有率）	計画	43	50	79	81	83	
	実績		78	79			
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

年度	区分	内容
R4	計画	・普及率を伸ばせるよう、企業やまちづくりセンターなどで出張申請等を積極的に実施し、受取勧奨等の普及促進を行う。
	実績	・企業やまちづくりセンターなどで出張申請や休日窓口開設等、積極的に実施し、普及促進につなぐことができた。 ・令和5年3月末時点で全国平均67.0%のところ、普及率78%となった。
R5	計画	・引き続き出張申請受付、休日窓口開設等、普及促進を図る。 ・令和5年度からは、国の方針変更に伴い、普及の基準を交付率から保有率に変更する。
	実績	・まちづくりセンターやすくすくなどで出張申請を行ったり、休日窓口を開設したりし、普及促進につなぐことができた。
R6	計画	・引き続き出張申請受付、休日窓口開設等、普及促進を図る。
	実績	

1	(3)	6

項目名	情報システムの耐災害性の向上		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課　デジタル推進室	R4　～　R7

取組概要

・情報システムを災害に強い構成に変更することや、バックアップの拡充、災害時に必要となるICT機器の整備など災害を意識して情報システムを整備していく。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
災害を意識した情報システムの整備件数	計画	0	3	4	5	5	
	実績		3	4			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・更新するシステムは災害時に耐えられるバックアップを備えるものとし、新規調達機器は災害時にも活用できる構成を検討する。
	実績	・更新した生活保護システム及び地籍システムのバックアップ環境を整備した。また、Web会議用の大型ディスプレイ等を新たに調達し、災害時にも活用できる環境を拡充した。
R5	計画	・更新を予定しているグループウエア及び庁内ネットワーク機器について、耐災害を想定したバックアップと構成を検討し、構築する。
	実績	・グループウエア及び庁内ネットワーク機器の更新に際し、バックアップ機能を備えたものとした。
R6	計画	・更新を予定している住民基本台帳ネットワークシステム機器について、耐災害性を考慮した構成とする。
	実績	

1	(3)	7

項目名	浜田市掲示場の見直し

担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課	R5 ～ R7

取組概要

・浜田市公告式条例に基づく「掲示場」の設置場所を見直し、自治体DXの推進のため、告示等の情報を浜田市ホームページに掲載する運用への変更を検討する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画			検討	検討	実施	
	実績			検討			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
掲示場 設置数	計画			15	15	5	
	実績			15			
年度評価(区分ア)				A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	
	実績	
R5	計画	・他市事例の研究等を進める。
	実績	・県内他市における掲示場設置状況を調査し、実際に掲示場の設置数を見直した自治体については、設置根拠条例の改正事例について併せて聞き取りを行った。 ・その他他市事例の研究等を行った。
R6	計画	・削減する掲示場について、用途変更（まちづくりセンター（分館を含む。）に設置している掲示場に限る。）又は撤去の方針を定める。 ・自治体DXの一環として、告示等を浜田市ホームページに掲載する運用への変更を検討する。 ・引き続き他市事例の研究を並行して行う。
	実績	

1	(4)	1

項目名	新たな人材育成基本方針等の策定と同方針に基づく人事管理		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ～ R7

取組概要

・持続可能なサービス提供体制を実現するために、人材をマネジメントする視点に立った人材育成基本方針等を策定し、同方針に基づいて、人事評価等の制度の効果的活用、新たな人事制度の調査研究・実行により戦略的に人事管理に取り組む。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		調査研究	導入	調査研究	導入	
	実績		調査研究	調査研究			
年度評価(区分ア)			A	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・公務員の定年引上げに係る制度改正を踏まえた新たな人事制度について調査研究を行う。
	実績	・定年引上げに係る基本的な制度改正を行うとともに、新たな人事制度に関する情報収集等を行った。
R5	計画	・公務員の定年引上げを踏まえ、新たな人材育成基本方針を策定する。
	実績	・定年引上げに伴う定員管理に係る計画の見直しを行った。 ・国において人材育成基本方針策定指針が改正されたことを受け、情報収集等を行った。
R6	計画	・採用コンサルティング業務委託の結果等も参考にし、新たな指針を踏まえた人材育成基本方針の策定方法等を検討する。
	実績	

1	(4)	2

項目名	職員情報リテラシーの向上		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課　デジタル推進室	R4 ～ R7

取組概要

・ICTを活用した業務の省力化や新たな住民サービスを検討できる職員を育成するため、職員研修などを実施する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
職員向け情報関連研修の実施件数	計画	3	4	4	4	4	
	実績		5	5			
年度評価(区分ウ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・庁内のデジタル化を推進するにあたり、職員向けの研修を実施する。
	実績	・これまでに実施してきた研修に加え、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開し、活用した。
R5	計画	・引き続き、庁内のデジタル化の推進に向け、職員向けの研修を実施する。さらに、職員向けに提供できる研修は広く周知し、利用者の拡大に努める。
	実績	・昨年と同様に、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開した。また、自治体情報システムの標準化に向けた県の研修を活用し、意識醸成を行った。
R6	計画	・職員の情報リテラシー向上に資する研修を広く周知する。また、国の自治体DX推進計画に基づいた施策実施のための研修を適宜実施する。
	実績	

2	(1)	1

項目名	公共施設再配置実施計画の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ～ R7

取組概要

・第2期公共施設再配置実施計画の進捗管理を実施することにより、公共施設の適正配置を推進する。
（期間中の再配置）三隅デイサービスセンター（R5） 雇用促進住宅（R6） 等

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		継続(→)	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
公共施設 延床面積(㎡)	計画	370,047	369,143	364,678	337,093	328,231	
	実績		368,413	364,482			
財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
維持管理費削減額	計画	単年	156	16,869	72,286	75,765	
		累計	156	17,025	89,311	165,076	
	実績	単年	156	15,543			
		累計	156	15,699	15,699	15,699	
年度評価(区分イ)			A	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・井野分団ポンプ車庫の統合、一般住宅（今市、重富）の廃止を進める。
	実績	・井野分団ポンプ車庫の統合、一般住宅（今市、重富）の用途廃止を行った。
R5	計画	・令和5年4月（令和5年3月末で閉園）から市内幼稚園の統合、美又温泉会館及び三隅デイサービスセンターの譲渡を行う。また、地域定住住宅の廃止を進める。
	実績	・市内幼稚園の統合、美又温泉会館及び三隅デイサービスセンターの譲渡、美又温泉国民保養センター休養ホームの廃止、地域定住住宅の廃止を行った。
R6	計画	・令和6年4月（令和6年3月末で閉校）から雲雀丘小学校及び第四中学校の廃止、雇用促進住宅の民間譲渡を行う。また、エクス和紙の館の貸付運用に係る協議を進める。
	実績	

2	(1)	2

項目名	コミュニティ活用施設等のあり方見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課 他	R4 ～ R7

取組概要

・地元利用が中心となる「コミュニティ活用施設」等について、普通財産化を検討する。
（検討施設） くざ会館、エクス和紙の館、縁の里地域振興施設、山ノ内農作業管理休養施設
・普通財産の貸付運用について、長期貸付する事例も踏まえて、調査研究を進める。（R5追加）

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		検討	検討	実施	実施	
	実績		検討	検討			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
のべ見直し施設数	計画		-	-	2	2	
	実績		-	-			
年度評価（区分ア）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・対象施設の普通財産化に向けて、譲渡先との協議等を進める。
	実績	・ゆうひパーク浜田の取得（令和5年3月）にあたり、今治市の特区事例を参考に「普通財産の貸付運用」という手法を検討した。
R5	計画	・普通財産運用について、長期貸付する事例も踏まえ、調査研究を進める。 ・対象施設の普通財産化に向けた協議等を進める。
	実績	道の駅ゆうひパーク浜田リニューアル基本方針（長期の財産貸付）を策定した。また、長期貸付を踏まえ、浜田市公有財産規則の改定を行った。その他、エクス和紙の館の貸付運用に係る協議を進めた。
R6	計画	・対象施設の普通財産化に向けて、譲渡先との協議等を進める。
	実績	

2	(1)	3

項目名	学校給食施設の統合		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ～ R7

取組概要

・学校給食施設の統合について、まず、三隅地域の自校方式給食施設（三隅小、岡見小、三隅中）からセンター方式への移行を検討をするため、今後、保護者等の説明会や施設改修費用の積算を実施する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		検討	検討	検討	検討	
	実績		検討	検討			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
学校給食施設（箇所数）	計画	7	7	7	7	7	
	実績		7	7			
年度評価（区分ア）			B	B			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	三隅地域の給食調理方式を検討するため、次の項目を実施する。 ・センター方式へ移行する際の全体経費（施設改修費、人件費等）を積算する。
	実績	・施設改修費について調査したところ、センター方式への移行経費がHACCP方式に沿った衛生管理基準での改修が必要なため、大幅に想定を上回ることが判明した。
R5	計画	三隅地域の給食調理方式を検討するため、次の項目を実施する。 ・センター方式へ移行する際の全体経費（施設改修費、人件費等）を積算する。 ・現施設（三隅小、岡見小、三隅中）の建物の劣化調査を実施する。
	実績	・センター方式へ移行する際に更新の必要がある調理機器の調査を行った。
R6	計画	三隅地域の給食調理方式を検討するため、次の項目を実施する。 ・センター方式へ移行する際の全体経費（施設改修費、機器更新、人件費等）を積算する。
	実績	

2	(1)	4

項目名	公立幼稚園の統合		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ～ R5

取組概要

・令和5年4月に公立幼稚園4園(うち1園休園中)を1園に統合する。統合後の園舎は、当面の間、現在の長浜幼稚園園舎を使用する予定。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	統合	-	-	
	実績		推進	完了			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
公立幼稚園数(園)	計画	4	4	1	-	-	
	実績		4	1			
財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
維持管理費削減額	計画	単年	0	1,000	1,000	1,000	
		累計	0	1,000	2,000	3,000	
	実績	単年	0	950	950	950	
		累計	0	950	1,900	2,850	
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・統合幼稚園に関する基本方針を策定し、長浜幼稚園の園舎を使用した統合に向け、準備を行う。
	実績	・統合幼稚園に関する基本方針を策定し、令和5年度に公立幼稚園4園を1園に統合し、長浜幼稚園の園舎を使用することを決定した。また、令和5年3月には、統合に向けて公立幼稚園4園を閉園した。
R5	計画	・令和4年度末に閉園した4園の統合幼稚園として、新たに浜田幼稚園を開園する。園舎は閉園した長浜幼稚園舎を使用する。
	実績	・令和4年度末に閉園した4園の統合幼稚園として、旧長浜幼稚園舎を使用し、新たに浜田幼稚園を開園した。【計画終了】
R6	計画	
	実績	

2	(1)	5

項目名	公共施設への再生可能エネルギー活用及び省エネ設備等導入検討		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課　カーボンニュートラル推進室	R4　～　R7

取組概要

・カーボンニュートラルを目指して、各部署が所管する施設の新築又は改修に伴い、再生可能エネルギーの活用及び省エネ設備等の導入について検討するよう全庁的に呼びかける。
・環境課は施設所管部署からの相談を受入れ、補助金制度の情報提供を行うなど、活用・導入を後押ししていく。
※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		指針策定	推進	継続(→)	継続(→)	
	実績		実施	計画			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
公共施設等における再生可能エネルギー活用設備の新規設置数	計画	0	1	1	10	20	累計施設数
	実績		1	1			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・７号荷さばき所への再生可能エネルギー導入PPA事業
	実績	・７号荷さばき所への再生可能エネルギー導入PPA事業
R5	計画	・公共施設への再生可能エネルギー活用及び省エネ設備等導入検討のための計画づくり
	実績	・浜田市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」「事務事業編」 ・浜田市公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査報告書
R6	計画	・PPAを活用した公共施設への太陽光設置事業への応募取組 ・EVの公用車導入と充電設置の応募取組
	実績	

2	(1)	6

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		
担当部署	部	課	取組期間
	旭支所	市民福祉課	R4　～　R7

取組概要

・指定管理者である旭福祉会と譲渡に向け協議を行ってきたが、経営が厳しいことや令和4年度より施設整備の更新計画もあり、令和5年度からの譲渡が困難であるため、再度指定管理を継続させてほしいと回答を受けた。
・次期指定期間の終了年度(令和7年度)までの譲渡に向けて協議を継続する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	見直し	
	実績		継続(→)	継続(→)			
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・譲渡条件による財産処分協議（補助金）
	実績	・譲渡に向けた継続協議を行った。 ・利用率の向上を図るため関係機関との連携及び情報提供を行い利用促進に努めた。
R5	計画	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・譲渡条件による財産処分協議（補助金）
	実績	・譲渡に向けた継続協議を行った。 ・利用率の向上を図るため関係機関との連携及び情報提供を行い利用促進に努めた。
R6	計画	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・譲渡条件による財産処分協議（補助金）
	実績	

<table>
<tr><td>2</td><td>(1)</td><td>7</td></tr>
<tr><td>項目名</td><td colspan="6">災害公営住宅の譲渡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">担当部署</td><td>部</td><td>課</td><td colspan="3">取組期間</td></tr>
<tr><td>都市建設部</td><td>建築住宅課</td><td>R4</td><td>～</td><td>R6</td></tr>
<tr><td colspan="7">取組概要</td></tr>
<tr><td colspan="7">・入居者の取得意向を確認し、令和4年度中の譲渡を検討する。
・取得意向がない場合は、用途廃止・解体を検討する。
・全8戸のうち、5戸は入居者譲渡が済んでおり、残る3戸について対応を進める。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">取組工程</td><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>備考</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>計画</td><td></td><td>実施</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>実績</td><td></td><td>方針決定</td><td>推進</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">数値による進捗管理</td><td>R3(現状)</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>備考</td></tr>
<tr><td rowspan="2">進捗状況(%)</td><td>計画</td><td>20</td><td>60</td><td>80</td><td>100</td><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>実績</td><td></td><td>60</td><td>60</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">年度評価(区分ア)</td><td></td><td>B</td><td>B</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">年度計画及び実績(評価理由等)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">R4</td><td>計画</td><td>・いずれも、入居者が取得を希望する可能性はなく、用途廃止・解体に向け入居者と協議をすすめる。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>・3戸中、2戸については用途廃止について了承するものの移転先が見つからず年度中の用途廃止には至らなかった。今後は廃止時期について協議を進めることとなった。残る1戸については引き続き協議を行うこととする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">R5</td><td>計画</td><td>・入居者等と必要な交渉を行い、具体的な用途廃止時期を決定する。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td>・3戸中、1戸目については用途廃止に向けて調整し、廃止時期について協議を進めた。
2戸目については、譲渡に向け調整中であり、3戸目については、引き続き協議を行うこととする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">R6</td><td>計画</td><td>・1戸目については用途廃止・解体を実施予定。2戸目については、譲渡に向け協議を進め、3戸目については用途廃止・解体に向け入居者と引き続き協議を進める。</td></tr>
<tr><td>実績</td><td></td></tr>
</table>

2	（2）	1

項目名	学校施設長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ～ R7

取組概要

・令和2年度末に浜田市立小中学校統合再編計画（案）を策定し、現在、決定に向け取り組んでいる。これに伴って学校長寿命化計画を修正するとともに、今後計画に基づき施設の長寿命化を推進していく。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画	／	検討	実施	実施	実施	
	実績	／	検討	実施			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
長寿命化計画に基づく改修件数（件）	計画	0	0	1	2	2	
	実績	／	1	1			
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	令和4年度に策定予定の浜田市立小中学校統合再編計画に基づき、統廃合に伴う年次計画の変更など長寿命化計画の見直しを実施する。
	実績	浜田市立小中学校統合再編計画に基づき、学校施設長寿命化年次計画の見直しを実施した。また、長寿命化の改修工事を実施した。 ・石見小学校外壁改修工事
R5	計画	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の改修工事を実施する。 ・第一中学校外壁改修工事
	実績	学校施設長寿命化計画どおり、長寿命化の改修工事を実施した。 ・第一中学校外壁改修工事
R6	計画	学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の改修工事を実施する。 ・松原小学校外壁改修工事 ・第二中学校手摺改修工事
	実績	

2	(2)	2

項目名	水道施設の維持更新計画の策定、見直し及び推進		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	工務課	R4 ～ R7

取組概要

・現在、令和元年度に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画」に基づき基幹管路の耐震化に取り組んでいる。
・耐震化・更新計画を着実に推進するために、計画期間内に実施する事業の年次計画を策定するとともに、計画に沿った事業の推進を行う。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		検討・実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
計画路線の更新延長(m／年)	計画	41,955	45,200	48,445	51,690	54,935	
	実績		43,227	43,957			
年度評価(区分イ)			B	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・更新計画で選定している基幹管路の耐震化を行う。
	実績	・防災上の重要性を考慮し、口径の大きい竹迫配水池から浜田医療センターまでの管路を中心に取り組んだため、更新延長は伸び悩んだものの、計画どおり管路の耐震化に取り組んだ。
R5	計画	・更新計画で選定している基幹管路の耐震化を行う。
	実績	・防災上の重要性を考慮し、口径の大きい竹迫配水池から重要給水施設までの管路の更新に取り組んだため、更新延長は伸び悩んだものの、計画どおり管路の耐震化に取り組んだ。
R6	計画	・更新計画で選定している基幹管路の耐震化を行う。
	実績	

2	（2）	3

項目名	下水道施設（農業集落排水含む）長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	下水道課	R4 ～ R7

取組概要

・下水道施設の安定した運転管理とライフサイクルコストの縮減を図るため、各施設の長寿命化計画等に基づき、改築・更新及び調査点検を進める。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
改築・更新の設備数（設備／年）	計画	5	8	7	7	4	
	実績		13	8			
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・公共下水道に統合した福浦・古湊地区について、長寿命化計画に反映し、施設の改築、更新を行う。
	実績	・管路や機器の調査点検の結果から、改築や更新を実施した。また、設備の一部改築を行うことで、長寿命化を図り更新費用の平準化を行った。
R5	計画	・引続き、調査点検の結果を基に計画的に施設の改築、更新を行っていく。また、公共下水道のストックマネジメント計画の見直しを行う。
	実績	・管路や機器の調査点検結果から、改築更新を実施した。また、公共下水道の第2期ストックマネジメント計画（R6～R10）を策定した。 改築箇所：汚水ポンプ設備　1件、遠方監視設備　2件、スクリーンかす設備　1件 遠方監視設備　3件、受変電設備　1件
R6	計画	・前年度策定した第2期ストックマネジメント計画や調査点検結果を基に計画的な施設の改築更新を行う。
	実績	

2	（2）	4

項目名	農道、林道橋個別施設計画に基づく計画的な調査点検		
担当部署	部	課	取組期間
	産業経済部	農林振興課	R4 ～ R7

取組概要

・平成27年9月の島根県農林水産公共施設長寿命化基本方針が策定され、令和2年度までに農道施設（橋梁・トンネル）の長寿命個別計画を策定した。
・この計画に基づき、5年に一度調査点検を行う必要がある為、橋梁（15m以上）およびトンネルは国の農山漁村地域整備交付金を活用し、計画的に調査点検を実施する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続（→）	継続（→）	継続（→）	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		R3（現状）	R4	R5	R6	R7	備考
維持改修等の点検件数	計画	10	10	10	10	10	
	実績		22	13			
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・計画に基づいた点検を実施する。（農道橋5橋、林道橋5橋）
	実績	・計画に基づいた点検を実施した。（農道橋14橋、林道橋8橋）
R5	計画	・計画に基づいた点検を実施する。（農道橋2橋　1トンネル、林道橋2橋　1トンネル）
	実績	・計画に基づいた点検を実施した。（農道橋6橋　1トンネル、林道橋5橋　1トンネル）
R6	計画	・計画に基づいた点検を実施する。（農道橋4橋　1トンネル、林道橋4橋　1トンネル）
	実績	

2	(2)	5

項目名	インフラ資産(トンネル、都市公園、橋梁、横断歩道橋)長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	都市建設部	維持管理課	R4 ～ R7

取組概要

道路施設等の各種長寿命化計画に基づいて、ライフサイクルコストの最小化を図る。
・浜田市トンネル長寿命化修繕計画(R2)
・浜田市公園施設長寿命化計画(H29)
・浜田市橋梁長寿命化修繕計画(R2)
・浜田市横断歩道橋長寿命化修繕計画(R2)

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		継続(→)	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
施設の点検状況(箇所)	計画		215	247	241	244	
	実績		215	247			
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・各種長寿命化修繕計画に基づいて点検し、施設の健全性を診断する。
	実績	・計画どおり215箇所（公園43箇所、橋梁172箇所）の点検を実施した。
R5	計画	・各種長寿命化修繕計画に基づいて点検し、施設の健全性を診断する。
	実績	・計画どおり247箇所（トンネル3箇所、公園43箇所、橋梁201箇所）の点検を実施した。
R6	計画	・各種長寿命化修繕計画に基づいて点検し、施設の健全性を診断する。
	実績	

2	(2)	6

項目名	公営住宅等長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	都市建設部	建築住宅課	R4 ～ R7

取組概要

予防保全的な維持管理により公営住宅等の長寿命化を図ることでライフサイクルコストの縮減につなげる。
・第2期浜田市公営住宅等長寿命化計画(R3～R12)
・令和7年度に後期計画(R8～R12)の見直しを実施する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	見直し	
	実績		見直し	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
改修実施件数	計画		1	1	1	1	
	実績		1	1			
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・長寿命化計画の着実な実行を図る。 (石原住宅1号棟外壁改修)
	実績	・石原1号棟外壁工事を予定どおり施工した。 ・また、計画と実績に乖離があったため長寿命化計画の見直しを行い、事業費の平準化を図った。
R5	計画	・日脚大久保住宅1号棟外壁改修。
	実績	・日脚大久保住宅1号棟外壁改修を予定どおり施工した。
R6	計画	・日脚大久保住宅2号棟外壁改修。
	実績	

2	(2)	7

項目名	エコクリーンセンター長寿命化計画に基づく基幹的設備改良工事		
担当部署	部	課	取組期間
	浜田地区広域行政組合	総務課	R4　～　R7

取組概要

・エコクリーンセンター（H18年11月竣工）の経年劣化の進行に伴い、「長寿命化総合計画（R2策定）」に基づき、DBO方式による基幹的設備改良工事を実施し、安定した運転管理とライフサイクルコストの縮減を図る。
令和3～令和4年度：循環型社会形成推進交付金を活用して、基幹的設備改良工事及び運転管理業務の発注・契約準備
令和5～令和7年度：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び過疎対策事業債を活用した基幹的設備改良工事
【効果】老朽化機器の15年延命及びCO_2の5%以上削減

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		実施	継続(→)			
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・循環型社会形成推進交付金を申請 （歳入予算計上額2,390千円）
	実績	・循環型社会形成推進交付金を受領 （令和5年3月27日2,390千円）
R5	計画	・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を申請 （歳入予算計上額1,022千円）
	実績	・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の令和5年度分を受領 （補正後の令和5年度歳入予算は1,017千円で同額を受領済）
R6	計画	・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の令和6年度分を受け入れ （令和6年度歳入予算計上額1,349,013千円）
	実績	

3	(1)	1

項目名	スクラップ・フォー・ビルドによる事業推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4　～　R5

取組概要

・公民館のまちづくりセンター化により、まちづくりの拠点機能が新たに加わったことに伴う事業費を捻出するため、各部裁量予算の段階的縮減を図る。（令和3年度当初予算から令和5年度まで28,600千円／年）

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続(→)	-	-	
	実績		実施	継続(→)			
財政効果額（千円）			R4	R5	R6	R7	備考
財源捻出効果額（計画期間中 R4～R5）	計画	単年	28,600	57,200			
		累計	28,600	85,800	85,800	85,800	
	実績	単年	28,600	57,200			
		累計	28,600	85,800	85800	85,800	
年度評価（区分イ）			A	A			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・事業費捻出のため、予算縮減について当初予算編成時に反映させる。
	実績	・令和4年度当初予算において各部裁量枠から28,600千円の縮減を図った。
R5	計画	・事業費捻出のため、予算縮減について当初予算編成時に反映させる。
	実績	・令和5年度当初予算において各部裁量枠から28,600千円の縮減を図った。 【計画終了】
R6	計画	
	実績	

3	(1)	2

項目名	中期財政計画に基づく事業実施		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	財政課	R4 ～ R7

取組概要

・国の地方財政対策による影響を踏まえつつ、毎年度中期財政計画をローリングすることで、財政状況のトレンドを明らかにする。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		継続(→)	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
予算規模(億円) (R3中財より)	計画	428	399	372	359	352	
予算規模(億円) (R4中財より)	計画		436	386	376	351	
	実績		389	374			
年度評価(区分ウ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和5年度当初予算を編成する予定。
	実績	・6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ令和5年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。
R5	計画	・6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和6年度当初予算を編成する予定。
	実績	・6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ令和6年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。
R6	計画	・6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和7年度当初予算を編成する予定。
	実績	

3	(1)	3

項目名	自治体健全化法への対応		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	財政課	R4 ～ R7

取組概要

・公債費の負担を軽減するため、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制を図る。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		継続(→)	継続(→)			
数値による進捗管理		**R3(現状)**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
実質赤字比率(%)	計画		-	-	-	-	
	実績		-	-			
連結実質赤字比率(%)	計画		-	-	-	-	
	実績		-	-			
実質公債費比率(%) (R3中財より)	計画	11.2	11.3	11.4	10.9	9.9	
(R4中財より)	計画		10.9	11.0	10.6	9.7	
(R5中財より)	計画			10.7	10.1	9.1	
	実績		10.8	10.5			
将来負担比率(%) (R2決算より)	計画	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1	
(R3決算より)	計画	29.4	29.4	29.4	29.4	29.4	
(R4決算より)	計画		20.9	20.9	20.9	20.9	
	実績		20.9	6.3			
年度評価(区分ウ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度		内容
R4	計画	・健全化判断比率の算定については、6月に令和3年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和3年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。
	実績	・健全化判断比率の算定については、6月に令和3年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和3年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。
R5	計画	・健全化判断比率の算定については、6月に令和4年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和4年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。
	実績	・健全化判断比率の算定については、6月に令和4年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和4年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。
R6	計画	・健全化判断比率の算定については、6月に令和5年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に令和5年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。
	実績	

3	(1)	4

項目名	広島プロジェクト推進事業費の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	産業経済部	広島事務所	R4 ～ R7

取組概要

・平成30年度に広島市場開拓室および広島PRセンターを組織統合し広島事務所を設立。広島を中心に山陽、四国、九州への浜田産品販路開拓、企業誘致、ポートセールス、観光誘客、合宿誘致を行う。
・活動においては、アプローチ先を絞り込んだ企業リストの活用や関係機関等との連携など効率的な活動を行い予算執行により経費削減を図る。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			

数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
事業費(千円)	計画	18,643	18,455	18,353	18,260	18,160	
	実績		16,998	16,860			

財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
R3年度予算と各年度計画の差異	計画	単年	188	290	383	483	
		累計	188	478	861	1,344	
	実績	単年	1,645	1,783			
		累計	1,645	3,428	3,428	3,428	
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・広島事務所長は、産業振興課長が兼務とし、広島事務所の正規職員常駐を止め、産業振興課職員が兼任する。 ・広島事務所には参与（会計年度任用職員）を配備し、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら、効率的な活動、予算執行に取り組む。
	実績	・人員体制は計画通りとした。新体制のもと、企業訪問等を実施することで情報収集や新規取引先の開拓に努めた。また、効率的な活動、予算執行に取り組んだ。
R5	計画	・人員体制は令和4年度の体制を継続する。コロナ後の情勢を見据えて、積極的に活動を行っていく一方、引き続き効率的な活動、予算執行に取り組む。
	実績	・人員体制は令和4年度の体制を継続した。コロナが5類に移行したことで、経済の動向も徐々にコロナ禍前のように戻ってきているので、積極的な企業訪問により情報収集を行い、新規取引先の開拓と継続的な関係構築を図った。
R6	計画	・人員体制は、引き続き令和4年度の体制を継続する。コロナ禍前のように積極的に活動を行っていく一方、引き続き効率的な活動、予算執行に取り組む。
	実績	

3	(2)	1

項目名	(国保)保健事業の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	健康医療対策課	R4 ～ R7

取組概要

・特定保健指導について、受託機関の増加について検討していく。
・受託機関が増えることで、特定保健指導を受ける人が増加し、生活習慣病予防が期待できる。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		検討	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
数値による進捗管理		**R3(現状)**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
特定保健指導 受託機関数	計画	1	1	2	2	2	
	実績		2	1			
財政効果額(千円)			**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
【参考額】	計画	単年	0	50	50	50	
		累計	0	50	100	150	
	実績	単年	0	0			
		累計	0	0	0	0	
年度評価(区分ア)			A	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・令和5年度の委託に向け、受託可能な機関の検討を行い、具体的に実施に向け協議する。
	実績	・検討の結果、令和4年度中に受託医療機関が2か所に増加した。
R5	計画	・令和4年度の利用実績がなく受託医療機関から辞退の申出があり、令和5年度の受託には繋がらなかった。 ・再度、令和6年度の委託に向け、受託可能な機関の検討を行い、具体的に実施に向け協議する。
	実績	・他市で実績のある委託機関と協議し、委託検討を行ったが、マンパワー不足等により令和5年度の受託には繋がらなかった。令和5年度は受託医療機関が1か所であった。
R6	計画	・令和7年度の委託に向け、受託可能な機関の検討を行い、具体的に実施に向け協議する。
	実績	

3	(2)	2

項目名	(国保)ジェネリック医薬品の普及		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	保険年金課	R4 ～ R7

取組概要

・先発医薬品と治療学的に同等であり薬価の安いジェネリック(後発)医薬品の普及を促進し、医療費の削減を図る。
・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知を年4回行うことを継続する。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			

数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
通知回数(回数/年)	計画	4	4	4	3	3	
	実績		4	3			

財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
【参考額】利用効果額	計画	単年	1,771	1,771	780	780	
		累計	1,771	3,542	4,322	5,102	
	実績	単年	2,550	779			
		累計	2,550	3,329	3,329	3,329	
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・昨年度と同様、年4回（8月、9月、10月、11月）対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。
	実績	・年4回（8月、9月、10月、11月）差額通知を送付。 通知件数1,093件、削減効果額計2,550,046円
R5	計画	・昨年度と同様、年4回（8月、9月、10月、11月）対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。
	実績	・年3回（8月、9月、10月）差額通知を送付。※普及率が向上していることから、委託先の意向により年3回に変更。通知件数732件、削減効果額計779,410円
R6	計画	・昨年度と同様、年3回（8月、9月、10月）対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。
	実績	

3	（2）	3

項目名	水道経営戦略の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	水道管理課	R4 ～ R4

取組概要

・平成29年3月に策定した経営戦略は、計画期間を平成29年度から平成38年度（令和8年度）までの10年間としているが、令和2年3月に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」と令和2年10月に完了した水道料金の改定を踏まえて経営戦略を見直す。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		公表				
実績		公表				
年度評価（区分ア）		A				

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・前年度に常設の附属機関である水道事業審議会で議論されたことを踏まえ、令和4年7月水道事業審議会の審議を経て、令和4年9月議会定例会議に報告後、公表する。
	実績	・令和4年8月水道事業審議会を経て8月に公表し、令和4年9月議会定例会議に報告した。【計画終了】
R5	計画	
	実績	
R6	計画	
	実績	

3	(2)	4

項目名	下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	水道管理課	R4 ～ R7

取組概要

・収入の基盤である使用料収入確保のため、普及啓発活動を積極的に行い、接続率の向上を図る。
・将来に渡り安定した事業継続ができるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを行い、経営健全化の取り組みについて検討する。

取組工程				R4	R5	R6	R7	備考
	計画			実施･公表	実施	実施	実施	
	実績			実施･公表	実施			
数値による進捗管理			R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
新規接続目標件数	計画		20	20	20	20	20	
	実績			29	21			
財政効果額(千円)				R4	R5	R6	R7	備考
【参考額】使用料収入の増加額	計画	単年		372	1,116	1,860	2,604	
		累計		372	1,488	3,348	5,952	
	実績	単年		539	1,469			
		累計		539	2,008	2008	2,008	
年度評価(区分イ)				A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度		内容
R4	計画	・下水道の役割について、広報誌等により啓発活動を行うとともに未接続世帯の臨戸訪問による接続勧奨を実施する。 平成29年3月策定の公共下水道事業経営戦略の見直しを目的として下水道審議会を開催し、受益者等の意見を聴取し戦略に反映する。
R4	実績	・出前講座や、広報誌などで普及啓発を行った。また、未接続世帯を訪問（令和4年5月実施）し接続勧奨を行った。 ・浜田処理区整備事業への理解と協力を得ること、また、市全域での汚水処理普及促進を行うため令和4年10月に「下水道通信　第2号」を発行し、周知、啓発に努めた。 ・令和4年8月の下水道審議会を経て、令和4～13年度を計画期間とした「浜田市公共下水道事業経営戦略」として見直し、同年8月に公表するとともに、令和4年9月議会で報告した。
R5	計画	・引続き出前講座や広報誌を活用し普及啓発を行うとともに、接続率の低い地域を中心に臨戸訪問を行い接続勧奨を実施する。 ・見直し後の経営戦略の進捗管理を行い、事業計画、予算編成に反映する。
R5	実績	・経営戦略の進捗管理を行い、令和4年度実績について令和5年10月の下水道審議会で報告した。 　また、この実績と令和5年度決算見込を踏まえ、令和6年度の予算編成を行った。 ・出前講座や、市ホームページなどで普及啓発を行った。また、未接続世帯を訪問（令和5年9月実施）し接続勧奨を行った。 ・浜田処理区整備事業への理解と協力を得ること、また、市全域での汚水処理普及促進を行うため令和5年12月に「下水道通信　第3号」を発行し、周知、啓発に努めた。 　また、令和5年5月に公共下水道浜田処理区事業説明会の開催により整備スケジュールや下水道の使用に関して周知を行った。
R6	計画	・浜田処理区整備事業への理解と協力を得ること、また、市全域での汚水処理普及促進を行うため、年1回「下水道通信」を発行する。 ・見直し後の経営戦略の進捗管理を行い、事業計画、予算編成に反映する。
R6	実績	

3	(2)	5

項目名	三隅地区終末処理場の統廃合

担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	下水道課	R4 ～ R7

取組概要

・「浜田市汚水処理構想」に基づき、終末処理場の統廃合を進める。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		実施	継続(→)			

数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
三隅地区処理場数	計画	6	5	5	5	5	
	実績		5	5			

財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
【参考額】維持管理費削減額	計画	単年	8,499	8,499	8,499	8,499	
		累計	8,499	16,998	25,497	33,996	
	実績	単年	10,793	10,793			
		累計	10,793	21,586	21,586	21,586	
年度評価(区分ア)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・計画していた地方地区農集・福浦、古湊地区漁集の公共下水道への統合は令和3年度に完了したため、今後は公共下水道事業として管理運営していく。また、その他の処理場についても統合の可能性について検討を行う。
	実績	・統合により、維持管理費の削減効果が計画以上にあった。
R5	計画	・さらなる統合について検討を行う。
	実績	・維持管理費の削減を行うため、さらなる統合を目指し、集落排水施設2地区を公共下水道へ統合することについて検討を行った。
R6	計画	・検討結果に基づき関係機関との調整を行う。
	実績	

3	(3)	1

項目名	市有財産の利活用		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ～ R7

取組概要

市有財産利活用方針に基づき、遊休財産の積極的な利活用に取り組む。
・市有財産売却計画の見直し
・岡見住宅団地など分譲地の売却処分
・売却や貸付、譲与等による処分

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		実施	実施			
財政効果額（千円）			**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**備考**
財産の売却、新規貸付収入	計画	単年	18,500	276,600	11,200	13,200	
		累計	18,500	295,100	306,300	319,500	
	実績	単年	28,159	215,615			
		累計	28,159	243,774	243,774	243,774	
年度評価（区分イ）			A	B			

年度計画及び実績（評価理由等）

R4	計画	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・希望ヶ丘団地市有地等の売却を図る。 ・重富住宅団地1区画、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。
	実績	・市有財産売却計画の改訂版を作成した。 ・和田一般住宅跡地を売却した。 ・希望ヶ丘団地市有地、重富住宅団地、岡見団地は売却に至らなかった。
R5	計画	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・子育て支援センター跡地、雇用促進住宅等の売却を図る。 ・希望ヶ丘団地市有地、重富住宅団地1区画、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。
	実績	・市有財産売却計画の改訂版を作成した。 ・子育て支援センター跡地、雇用促進住宅、岡見団地（1区画）を売却した。 ・希望ヶ丘団地市有地、重富住宅団地は売却に至らなかった。
R6	計画	・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・旧原井幼稚園等の売却を図る。 ・希望ヶ丘団地市有地、重富住宅団地1区画、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。
	実績	

3	(3)	2

項目名	使用料及び手数料の見直し	
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4　～　R6

取組概要

・使用料及び手数料の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し適切な時期、外部評価の活用など手法を検討する。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
計画		検討	継続(→)	見直し		
実績		検討	見直し			
年度評価(区分ア)		A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、受益者負担の原則に基づく基本指針の必要性や見直しの具体的な手法について、調査・研究を進める。
R4	実績	・指定管理施設における光熱費高騰対策に関し、次年度以降の対応方針(案)を検討し、指定管理者の経営裁量拡大等のための利用料金上限規制の緩和等について協議した。
R5	計画	・指定管理施設における光熱費高騰対策に関し、指定管理者・利用者・市民全体(市税)による適切な対応のあり方について協議を進める。
R5	実績	・指定管理施設における光熱費高騰等に関し、国民宿舎千畳苑、石州和紙会館において利用料金の上限改定を行った。
R6	計画	・物価等の高騰を踏まえた受益者負担のあり方や行政財産使用料の調査、研究を行う。
R6	実績	

3	(3)	3

項目名	市税の収納率向上		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	税務課	R4 ～ R7

取組概要

・新たな滞納者を増やさないため現年度の滞納者に対して早期催告を、やり方を工夫しながら徹底して行う。
・督促状送付者に対して接触確率の高い夜間電話催告を行い、それでも納付のない者には警告書を送付すると同時に財産調査または臨戸を行い、生活状況を把握したうえで差押等の滞納処分を行う。

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		実施	実施	実施	実施	
	実績		推進	継続			

数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
現年度収納率(%)	計画	99.48	99.50	99.55	99.55	99.55	
	実績		99.62	99.63			

財政効果額(千円)			R4	R5	R6	R7	備考
【理論値】	計画	単年	1,446	5,061	5,061	5,061	R3年度調定額72.3億円に対する収納率向上の効果額
		累計	1,446	6,507	11,568	16,629	
	実績	単年	10,122	10,845			
		累計	10,122	20,967	20,967	20,967	
年度評価(区分イ)			A	A			

年度計画及び実績(評価理由等)

年度	区分	内容
R4	計画	・新たな滞納者を増やさないことを最重要とし、現年度の滞納者に対して早期催告、財産調査を徹底して行う。臨戸を重視した納付資力の徹底調査を行い、長期滞納者への方針決定、滞納解消へとつないでいく。基準に基づき不良債権の不納欠損を適切に行う。 ○財政効果額　1,446千円（72.3億円×0.02%）
	実績	・現年収納強化により計画よりも大幅増の結果となった。現年の滞納繰越額は前年比で285,799円の減少となった。なお、現年・滞繰の合計では23,570,653円の減少となっている。計画に対し、現状に合った方針を協議し実践できたことが要因と思う。今後も継続していくことが求められる。 ○財政効果額　10,122千円（72.3億円×0.14%）
R5	計画	・新たな滞納者を増やさないことを最重要とし、現年度の滞納者に対して早期催告、財産調査を徹底して行う。臨戸を重視した納付資力の徹底調査を行い、長期滞納者を一元管理し方針決定、滞納解消へとつないでいく。基準に基づき不良債権の執行停止を適切に行う。 ○財政効果額　5,061千円（72.3億円×0.07%）
	実績	・4年度に引き続き滞納者に対して早期催告し、納付がなければ財産調査を徹底して行い差押を執行するなど現年収納強化の取組みを行った結果、収納率が0.01%向上した。計画に対して0.08%上回っているが、現状に満足せず、さらなる収納率の向上に向けて取組む。 ○財政効果額　10,845千円（72.3億円×0.15%）
R6	計画	・新たな滞納者を増やさないことを最重要とし、現年度の滞納者に対して早期催告、財産調査を徹底して行う。臨戸を重視した納付資力の徹底調査を行い、長期滞納者を一元管理し方針決定、滞納解消へとつないでいく。基準に基づき不良債権の執行停止を適切に行う。 ○財政効果額　5,061千円（72.3億円×0.07%）
	実績	

3	(3)	4

項目名	ふるさと寄附の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	産業経済部	ふるさと寄附推進室	R4 ～ R7

取組概要

・自治体間競争が厳しくなっているため、魅力ある返礼品の更なる拡充に努め、情報メディアを活用した情報発信を積極的に行い、リピーターの確保、新規寄附者の開拓を行い、事業の拡大を図る。
・あわせて、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)のプロモーションを実施し、更なる推進に向けて取り組む。(企業版ふるさと納税の適用期限は令和6年度まで)

取組工程			R4	R5	R6	R7	備考
	計画		推進	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
	実績		推進	継続(→)			
数値による進捗管理		R3(現状)	R4	R5	R6	R7	備考
ふるさと寄附額(億円)	計画	12	12.0	12.3	12.7	13.0	R4～R7で50億円
	実績		12.1	11.2			
年度評価(区分イ)			A	B			

年度計画及び実績(評価理由等)

R4	計画	・引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」29事業を計上している。
	実績	・個人版については、新たなポータルサイトの追加や、イベントの実施など、特産品のＰＲと使途の発信に努めた。また、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」32事業を実施した。企業版についても、ポータルサイトへの参加に加え、マッチング支援サービスを利用し、プロモーション推進に努めた結果、約1,700万円の寄附につながった。
R5	計画	・引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」46事業を計上している。
	実績	・個人版については、新たなポータルサイト（三越伊勢丹）の追加や、イベントの実施など、特産品のＰＲと使途の発信に努めた。また、ふるさと寄附金充当事業として51事業を実施した。企業版についても、ポータルサイトへの参加に加え、マッチング支援サービスを利用し、プロモーション推進に努めた結果、約1,000万円の寄附につながった。
R6	計画	・引き続き市及び特産品のPRと使途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として57事業を計上している。
	実績	

附属機関見直し経過報告表（令和6年4月1日時点）

【参考資料】

1 総括

	ア 令和4年12月		イ 見直し案(令和5年7月)		ウ 令和6年3月		増減（アーウ）		増減（イーウ）	
	団体数	委員等数	団体数	委員等数	団体数	委員等数	団体数	委員等数	団体数	委員等数
附属機関	55団体	687人	50団体	651人	51団体	662人	▲4団体	▲25人	1団体	11人
懇談会	21団体	391人	12団体	246人	15団体	278人	▲6団体	▲113人	3団体	32人
任意協議会	22団体	674人	15団体	508人	20団体	601人	▲2団体	▲73人	5団体	93人
合計	98団体	1,752人	77団体	1,405人	86団体	1,541人	▲12団体	▲211人	9団体	136人

2 団体ごとの見直し経過

次ページのとおり

団体ごとの見直し経過一覧表

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
1	附属機関	---	市長公室	**浜田市名誉市民選考委員会**	浜田市名誉市民条例	10人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	10人	
2	附属機関	総務部	総務課	**浜田市行政不服審査会**	浜田市行政不服審査会条例	5人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	5人	
3	附属機関	総務部	総務課	**浜田市情報公開審査会**	浜田市情報公開条例	5人	報酬	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO.6へ統合による廃止
4	附属機関	総務部	総務課	**浜田市個人情報保護審議会**	浜田市個人情報保護条例	5人	報酬	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO.6へ統合による廃止
5	附属機関	総務部	総務課	**浜田市個人情報保護審査会**	浜田市個人情報保護条例	5人	報酬	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO.6へ統合による廃止
6	附属機関	総務部	総務課	**浜田市情報公開・個人情報保護審査会**	浜田市情報公開・個人情報保護審査会条例		報酬	不定期		**統合先として新設**	5人	NO.3～5の各機関が統合
7	附属機関	総務部	防災安全課	**浜田市防災会議**	浜田市防災会議条例	38人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	38人	
8	附属機関	総務部	防災安全課	**浜田市国民保護協議会**	浜田市国民保護協議会条例	40人	報酬	2年に1回	**現状維持**	**現状維持**	40人	
9	附属機関	総務部	人事課	**公務災害補償等認定委員会**	浜田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	5人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	5人	
10	附属機関	総務部	人事課	**公務災害補償等審査会**	浜田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**		
11	附属機関	総務部	人事課	**浜田市特別職報酬等審議会**	浜田市特別職報酬等審議会条例	10人	報酬	2年に1回	**現状維持**	**現状維持**	10人	
12	附属機関	総務部	行財政改革推進課	**浜田市行財政改革推進委員会**	浜田市附属機関設置条例	18人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	18人	

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
13	附属機関	総務部	行財政改革推進課	**浜田市指定管理者選定委員会**	浜田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	6人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	6人	
14	附属機関	地域政策部	政策企画課	**浜田市国土利用計画審議会**	浜田市附属機関設置条例	15人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	15人	
15	附属機関	地域政策部	政策企画課	**浜田市総合振興計画審議会**	浜田市総合振興計画審議会条例	25人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	24人	
16	附属機関	地域政策部	地域活動支援課	**浜田市協働のまちづくり検討部会**	浜田市総合振興計画審議会条例	13人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	13人	
17	附属機関	地域政策部	地域活動支援課	**地域協議会（浜田地域）**	浜田市協働のまちづくり推進条例	15人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
18	附属機関	金城支所	金城支所防災自治課	**地域協議会（金城地域）**	浜田市協働のまちづくり推進条例	15人	報酬	1年に7回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
19	附属機関	旭支所	旭支所防災自治課	**地域協議会（旭地域）**	浜田市協働のまちづくり推進条例	15人	報酬	1年に5回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
20	附属機関	弥栄支所	弥栄支所防災自治課	**地域協議会（弥栄地域）**	浜田市協働のまちづくり推進条例	15人	報酬	1年に4回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
21	附属機関	三隅支所	三隅支所防災自治課	**地域協議会（三隅地域）**	浜田市協働のまちづくり推進条例	15人	報酬	1年に5～6回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
22	附属機関	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田市男女共同参画推進委員会**	浜田市附属機関設置条例	9人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	9人	
23	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市保健医療福祉協議会**	浜田市附属機関設置条例	20人	報酬	1年に3回	**委員見直し**	**委員見直し**	20人	浜田市保健医療福祉協議会及びその専門部会の委員構成について見直しを検討する。
24	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市保健医療福祉協議会障がい者福祉専門部会**	浜田市附属機関設置条例	15人	謝金	5年に2回	**委員見直し**	**委員見直し**	14人	浜田市保健医療福祉協議会及びその専門部会の委員構成について見直しを検討する。

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
25	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市保健医療福祉協議会地域福祉専門部会**	浜田市附属機関設置条例	12人	謝金	5年に2回	**委員見直し**	**委員見直し**	12人	浜田市保健医療福祉協議会及びその専門部会の委員構成について見直しを検討する。
26	附属機関	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市保健医療福祉協議会地域保健医療専門部会**	浜田市附属機関設置条例	14人	謝金	5年に2回	**委員見直し**	**委員見直し**	14人	浜田市保健医療福祉協議会及びその専門部会の委員構成について見直しを検討する。
27	附属機関	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市保健医療福祉協議会食育推進計画専門部会**	浜田市附属機関設置条例	18人	謝金	5年に2回	**委員見直し**	**委員見直し**	18人	浜田市保健医療福祉協議会及びその専門部会の委員構成について見直しを検討する。
28	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市民生委員推薦会**	民生委員法	14人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	14人	
29	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市障がい者差別解消推進委員会**	浜田市障がいのある人もない人も共に生きることができるまちづくり条例	10人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	10人	
30	附属機関	健康福祉部	地域福祉課	**浜田市障害者等介護給付費等審査会**	浜田市障害者等介護給付費等審査会条例	12人	報酬	毎月開催	**現状維持**	**現状維持**	12人	
31	附属機関	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市予防接種健康被害調査委員会**	浜田市予防接種健康被害調査委員会設置条例	5人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	5人	
32	附属機関	健康福祉部	保険年金課	**浜田市国民健康保険運営協議会**	浜田市国民健康保険条例	17人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	17人	
33	附属機関	市民生活部	環境課	**浜田市環境清掃対策審議会**	浜田市附属機関設置条例	10人	報酬	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	10人	
34	附属機関	市民生活部	環境課	**浜田市環境審議会**	浜田市環境審議会条例	19人	報酬	1年に1、2回	**現状維持**	**現状維持**	19人	
35	附属機関	産業経済部	農林振興課	**浜田市名木保存審議会**	浜田市名木保存条例	13人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	13人	
36	附属機関	産業経済部	観光交流課	**浜田市温泉審議会**	浜田市附属機関設置条例	11人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	11人	

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
37	附属機関	都市建設部	建設企画課	**浜田市都市計画審議会**	浜田市都市計画審議会条例	17人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	17人	
38	附属機関	都市建設部	建設企画課	**浜田市景観審議会**	浜田市景観条例	11人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	11人	
39	附属機関	都市建設部	建築住宅課	**浜田市空家等対策協議会**	浜田市空家等対策の推進に関する条例	11人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	11人	
40	附属機関	三隅支所	三隅支所防災自治課	**浜田市ひゃこるネットみすみ放送番組審議会**	浜田市ケーブルテレビ施設条例	7人	報酬		**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
41	附属機関	教育部	教育総務課	**浜田市教育振興計画審議会**	浜田市附属機関設置条例	15人	報酬	5年に4、5回	**現状維持**	**現状維持**	15人	
42	附属機関	教育部	教育総務課	**浜田市立学校統合計画審議会**	浜田市附属機関設置条例	14人	報酬	10年に4～5回	**現状維持**	**現状維持**	14人	
43	附属機関	教育部	教育総務課	**浜田市学校給食審議会**	浜田市附属機関設置条例	13人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	13人	
44	附属機関	教育部	教育総務課	**浜田市奨学金審査委員会**	浜田市附属機関設置条例	5人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	5人	
45	附属機関	教育部	学校教育課	**浜田市教育支援委員会**	浜田市附属機関設置条例	14人	報酬	1年に6回	**現状維持**	**現状維持**	14人	
46	附属機関	教育部	学校教育課	**浜田市立学校結核対策委員会**	浜田市附属機関設置条例	7人	報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**	7人	
47	附属機関	教育部	学校教育課	**いじめ問題対策連絡協議会**	浜田市いじめ防止対策推進条例	17人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	17人	
48	附属機関	教育部	学校教育課	**いじめ防止対策推進委員会**	浜田市いじめ防止対策推進条例	5人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	5人	
49	附属機関	教育部	教育総務課	**浜田市立図書館協議会**	浜田市立図書館協議会条例	10人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	10人	

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
50	附属機関	教育部	スポーツ振興課	**浜田市スポーツ推進審議会**	浜田市スポーツ審議会条例	10人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	10人	
51	附属機関	教育部	文化振興課	**浜田市文化財審議会**	浜田市文化財保護条例	13人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	13人	
52	附属機関	教育部	文化振興課	**浜田市美術品等収集委員会**	浜田市附属機関設置条例	6人	報酬	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
53	附属機関	教育部	文化振興課	**浜田市資料館運営協議会**	浜田市資料館運営協議会条例	10人	報酬	1年に2回	**現状維持**	**現状維持**	10人	
54	附属機関	上下水道部	上下水道部水道管理課	**浜田市水道事業審議会**	浜田市水道事業審議会条例	15人	報酬	1年に2回	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO. 56へ統合による廃止
55	附属機関	上下水道部	上下水道部下水道課	**浜田市下水道審議会**	浜田市附属機関設置条例	13人	報酬	1年に2回	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO. 56へ統合による廃止
56	附属機関	上下水道部	上下水道部水道管理課	**浜田市上下水道事業審議会**	浜田市水道事業審議会条例					**統合先として新設**	14人	NO. 54、55の各機関が統合
57	附属機関	消防本部	消防総務課	**浜田市賞じゅつ金等審査委員会**	浜田市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例		報酬	不定期	**現状維持**	**現状維持**		
58	附属機関	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田市人権尊重推進委員会**	浜田市人権を尊重するまちづくり条例					**統合先として新設**	14人	NO. 68の機関が統合
59	懇談会	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市養護老人ホーム入所判定委員会**	老人福祉法	5人	謝金	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	5人	
60	懇談会	健康福祉部	子ども・子育て支援課	**浜田市要保護児童対策地域協議会**	児童福祉法	20人	謝金	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	20人	
61	懇談会	産業経済部	観光交流課	**浜田市日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金選定委員会**	浜田市日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金交付要綱	7人	謝金	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	7人	
62	懇談会	産業経済部	水産振興課	**瀬戸ケ島埋立地活用研究会**	瀬戸ヶ島埋立地活用研究会設置要綱	14人	謝金	不定期	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	14人	

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
63	懇談会	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会**	浜田市高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会設置要綱	21人	謝金	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
64	懇談会	産業経済部	商工労働課	**浜田市中心市街地活性化推進検討委員会**	中心市街地の活性化に関する法律	15人	謝金	不定期	**統廃合**	**廃止時期に向けた再検討**	15人	
65	懇談会	産業経済部	農林振興課	**浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会**	浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会規程	18人	報酬	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	18人	
66	懇談会	地域政策部	まちづくり社会教育課	**はまだっ子共育運営委員会**	はまだっ子共育運営委員会設置要項	36人	謝金	1年に2回	**委員見直し**	**委員見直し**	36人	委員選出について、設置要綱を見直す予定
67	懇談会	健康福祉部	健康医療対策課	**浜田市地域包括支援センター運営協議会**	浜田市地域包括支援センター運営協議会設置要綱	14人	謝金	年に2回	**現状維持**	**現状維持**	13人	
68	懇談会	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会**	浜田市人権教育・啓発推進基本計画策定委員会設置要綱	15人	謝金	不定期 計画策定時に年3回程度	**統廃合**	**統廃合**	0人	NO.58へ統合による廃止 （懇談会→附属機関へ）
69	懇談会	消防本部	消防総務課	**浜田市消防本部体制整備検討委員会**	浜田市消防本部体制整備検討委員会設置要綱	14人	謝金	R4-1回 R5-3回 R6-3回	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	14人	
70	懇談会	産業経済部	水産振興課	**浜田漁港周辺エリア活性化推進委員会**	浜田漁港周辺エリア活性化推進委員会設置要綱	20人	謝金	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	20人	
71	懇談会	産業経済部	水産振興課	**浜田漁港高度衛生化施設整備検討委員会**	浜田漁港高度衛生化施設整備検討委員会規約	18人	なし	不定期	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	18人	
72	懇談会	地域政策部	地域活動支援課	**浜田市地域公共交通会議**	浜田市地域公共交通会議設置要綱	21人	謝金	不定期	**現状維持**	**現状維持**	21人	
73	懇談会	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田市人権尊重のまちづくりに関する条例検討委員会**	浜田市人権尊重のまちづくりに関する条例検討委員会設置要綱	15人	謝金	1年に5回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
74	懇談会	金城支所	金城支所防災自治課	**地域防災連絡協議会（金城地域）**	地域防災連絡協議会設置要綱	26人	謝金	1年に1回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
75	懇談会	旭支所	旭支所防災自治課	**地域防災連絡協議会（旭地域）**	(空白)	22人	謝金	1年に1回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
76	懇談会	弥栄支所	弥栄支所防災自治課	**地域防災連絡協議会（弥栄地域）**	地域防災連絡協議会設置要綱	18人	謝金	1年に1回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
77	懇談会	三隅支所	三隅支所防災自治課	**地域防災連絡協議会（三隅地域）**	地域防災連絡協議会設置要綱	8人	謝金	1年に1回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
78	懇談会	総務部	防災安全課	**浜田市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会**	浜田市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会規約	45人	なし	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	38人	
79	懇談会	産業経済部	水産振興課	**浜田漁港高度衛生管理推進協議会**	浜田漁港高度衛生管理推進協議会規約	19人	謝金	不定期	**現状維持**	**現状維持**	17人	
80	懇談会	旭支所	旭支所防災自治課	**旭地域防災連絡会**	浜田市旭地域防災連絡会設置要綱		なし			**新設**	22人	地域防災連絡協議会の設置項目が浜田市地域防災計画から削除されたが、旭地域にはこれに代わる組織が他にないため、あらためて同様の趣旨で設置したことによるもの。
81	任意協_外部	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田市人権・同和教育推進連絡協議会**	浜田市人権・同和教育推進連絡協議会規約	21人	交通費のみ	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	21人	
82	任意協_外部	地域政策部	人権同和教育啓発センター	**浜田地域人権・同和教育推進協議会**	浜田地域人権・同和教育推進協議会規約	32人	交通費のみ	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	33人	
83	任意協_外部	金城支所	金城支所防災自治課	**金城地域人権・同和教育推進協議会**	金城地域人権・同和教育推進協議会規約	66人	なし	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	67人	
84	任意協_外部	旭支所	旭支所防災自治課	**旭地域人権・同和教育推進協議会**	旭地域人権・同和教育推進協議会規約	19人	なし	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	19人	
85	任意協_外部	弥栄支所	弥栄支所防災自治課	**弥栄地域人権・同和教育推進協議会**	弥栄地域人権・同和教育推進協議会規約	41人	なし	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	36人	
86	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**三隅地域人権・同和教育推進協議会**	三隅地域人権・同和教育推進協議会規約	43人	交通費のみ	1年に2〜3回	**現状維持**	**現状維持**	44人	
87	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**三隅地域自治会連絡協議会**	三隅地域自治会連絡協議会会則	10人	なし	1年に4〜5回	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	10人	

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
88	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**浜田市三隅生涯学習企画推進委員会**	浜田市三隅生涯学習企画推進委員会設置要綱	8人	なし	不定期	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
89	任意協_外部	地域政策部	地域活動支援課	**浜田市地域公共交通活性化協議会**	浜田市地域公共交通活性化協議会規約	29人	謝金	1年に4回	**委員見直し**	**委員見直し完了**	24人	関係法令の改正に伴う委員等の見直し
90	任意協_外部	地域政策部	地域活動支援課	**浜田市市民憲章推進協議会**	浜田市市民憲章推進協議会規約	38人	なし	1年に3回	**現状維持**	**現状維持**	39人	
91	任意協_外部	金城支所	金城支所防災自治課	**金城地域まちづくり連絡会**	金城地域まちづくり連絡会会則	14人	なし	1年に4回	**現状維持**	**現状維持**	14人	
92	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**三隅地域まちづくり会議**	三隅地域まちづくり会議会則	42人	なし	1年に1～2回	**現状維持**	**現状維持**	41人	
93	任意協_外部	総務部	防災安全課	**浜田市交通安全対策協議会**	浜田市交通安全対策協議会会則	44人	なし	1年に1回	**現状維持**	**現状維持**	40人	
94	任意協_外部	旭支所	旭支所防災自治課	**浜田市交通安全対策協議会旭支部**	浜田市交通安全対策協議会旭支部会則	21人	なし	1年に1回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
95	任意協_外部	金城支所	金城支所防災自治課	**浜田市交通安全協会金城支部**	浜田市交通安全協会金城支部運営規定	16人	なし	1年に2～3回		**現状維持**	16人	安全協会本部の方針により組織運営等を決定されるため、各支部と足並みを揃え、現時点では現状維持とする。
96	任意協_外部	旭支所	旭支所防災自治課	**浜田市交通安全協会旭支部**	浜田市交通安全協会旭支部会則	11人	なし	1年に1回	**統廃合**	**現状維持**	8人	安全協会本部の方針により組織運営等を決定されるため、各支部と足並みを揃え、現時点では現状維持とする。
97	任意協_外部	弥栄支所	弥栄支所防災自治課	**浜田市交通安全協会弥栄支部**	浜田市交通安全協会弥栄支部会則	38人	なし	1年に2回		**現状維持**	38人	安全協会本部の方針により組織運営等を決定されるため、各支部と足並みを揃え、現時点では現状維持とする。
98	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**浜田市交通安全協会三隅支部**	浜田市交通安全協会会則、細則、三隅支部運営規程	32人	なし	1年に2～3回	**統廃合**	**現状維持**	32人	安全協会本部の方針により組織運営等を決定されるため、各支部と足並みを揃え、現時点では現状維持とする。

附属機関等_基本情報							開催頻度等		庁内方針（見直し案）	見直し経過		
NO	区分	部	担当課	機関名称	設置根拠	委員数	報酬等	開催頻度	見直し案	経過報告	委員数	備考
99	任意協_外部	三隅支所	三隅支所防災自治課	**三隅町地域安全推進員協議会**	三隅町地域安全推進員協議会会則	29人	なし	1年に2～3回	**統廃合**	**統廃合**	0人	見直しによる廃止
100	任意協_外部	地域政策部	まちづくり社会教育課	**金城地域青少年健全育成連絡協議会**	金城地域青少年健全育成協議会会則	54人	なし	1年に1回	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	53人	NO. 103へ統廃合予定
101	任意協_外部	旭支所	旭支所防災自治課	**あさひ子ども健全育成協議会**	あさひ子ども健全育成協議会会則	20人	なし	1年に2回	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	20人	NO. 103へ統廃合予定
102	任意協_外部	地域政策部	まちづくり社会教育課	**青少年三隅町民会議**	青少年育成三隅町民会議規約	46人	なし	1年に1回	**統廃合**	**令和6年度以降随時見直し**	42人	NO. 103へ統廃合予定
103	任意協_外部	地域政策部	まちづくり社会教育課	**浜田市青少年健全育成連絡会**	浜田市青少年健全育成連絡会規約					**統合先として新設**	4人	NO. 100～103の機関統合先

令 和 6 年 8 月 5 日
総 務 文 教 委 員 会 資 料
総務部行財政改革推進課

浜田市江津市旧有福村有財産改修費負担金について

1. 経過等

浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和 3 年 12 月 31 日をもって解散し、令和 4 年 1 月 1 日から江津市が事業を承継し運営。

2. 負担金の拠出

浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合の組合解散方針の決定時において、組合解散までに行わなければならなかった改修工事費用の一部を負担することにより、組合解散後における有福温泉の施設改修費用を確保するものとして、浜田市及び江津市がそれぞれ同額を拠出することとしたもの。

3. 負担金の額　　12,633,500 円

（令和 3 年度浜田市一般会計補正予算第 6 号）

4. 議会への報告

浜田市が負担金を拠出するにあたり、拠出した負担金の使途について議員からの意見・要望を受けて報告するもの。

令和 3 年度	浜田市、江津市が拠出した額の積立のみが行われ、事業への充当なし。 ※積立日：令和 4 年 3 月 31 日 　　公共施設等整備管理基金（江津市） ※積立額：25,267,000 円 　　内訳）浜田市負担分　12,633,500 円 　　　　　江津市負担分　12,633,500 円
令和 4 年度	事業への基金充当なし。
令和 5 年度	事業への基金充当なし。
令和 6 年度	事業への基金充当予定なし。

令和６年８月５日
総務文教委員会資料
総務部財政課

令和５年度健全化判断比率・資金不足比率(速報値)について

1　健全化判断比率 ※1

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 ※2	将来負担比率 ※3
算定数値 (早期健全化基準)	－〔注1〕 (12.42%)	－〔注2〕 (17.42%)	10.5% (25.0%)	6.3% (350.0%)

〔注1、注2〕令和５年度において、赤字が発生していないため数値なし(－)。

2　資金不足比率 ※4

特別会計等の名称	資金不足比率	備　考
水道事業	－〔注3〕	公営企業法適用
工業用水道事業	－〔注3〕	公営企業法適用
公共下水道事業	－〔注3〕	公営企業法適用
農業集落排水事業	－〔注3〕	公営企業法非適用
漁業集落排水事業	－〔注3〕	公営企業法非適用
生活排水処理事業	－〔注3〕	公営企業法非適用

〔注3〕令和５年度において、いずれも資金不足は発生していないため数値なし(－)。

用語解説

※1 **健全化判断比率**：
地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標。基準は「早期健全化基準(※5)」、「財政再生基準(※6)」の２つ。

※2 **実質公債費比率**：
借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率で、過去３年間の平均値を使用。18%以上だと地方債発行時に国や都道府県の許可が必要で、25%以上だと地方債発行を制限される。

※3 **将来負担比率**：
地方公共団体の一般会計等（普通会計）の借入金や将来支払う可能性がある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。

※4 **資金不足比率**：
公営企業の資金不足を、公営企業の料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す比率。基準は「経営健全化基準」（健全化判断比率の「早期健全化基準」に相当）。

（裏面へ）

3　実質公債費比率・将来負担比率の推移

(1) 実質公債費比率（早期健全化基準※5　25.0%　財政再生基準※6　35.0%）

年　度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
算定数値 (単年度数値)	12.0% (10.0%)	10.6% (9.4%)	9.9% (10.2%)	10.1% (10.8%)	10.5% (10.4%)	10.9% (11.3%)	10.7% (10.3%)	10.9% (11.0%)	10.8% (11.1%)	10.5% (9.5%)
前年度比較	△1.4%	△1.4%	△0.7%	0.2%	0.4%	0.4%	△0.2%	0.2%	△0.1%	△0.3%

(2) 将来負担比率（早期健全化基準※5　350.0%　財政再生基準※6　－%）

年　度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
算定数値	106.5%	93.1%	82.6%	72.3%	59.5%	54.6%	44.1%	29.4%	20.9%	6.3%
前年度比較	△9.3%	△13.4%	△10.5%	△10.3%	△12.8%	△4.9%	△10.5%	△14.7%	△8.5%	△14.6%

用語解説

※5 **早期健全化基準**（イエローカードの基準）：
自治体財政健全化法が定める財政４指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかがこの基準以上になると、破綻寸前の「早期健全化団体」に指定され、早期健全化計画の策定などが義務付けられる。

※6 **財政再生基準**（レッドカードの基準）：
上記財政４指標のうち、将来負担比率以外のいずれかがこの基準以上になると、企業の倒産にあたる「財政再生団体」に指定され、財政再生計画の策定が義務付けられるほか、総務大臣の許可が得られなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなる。

令 和 6 年 8 月 5 日
総務文教委員会資料
地域政策部定住関係人口推進課

新浜田PR大使　青木いつ希氏について

1.浜田PR大使の委嘱について

本市出身などの関わりがあり、様々な分野で活躍されている方を「浜田 PR 大使」に委嘱し、本市の知名度及びイメージの向上につながる活動をお願いしています。

この度、浜田市出身でプロレスラーの青木いつ希氏に「浜田 PR 大使」を委嘱しました。

⑴　委嘱日　令和6年6月27日（木）

⑵　青木いつ希氏プロフィール

青木いつ希氏

1997年　浜田市熱田町出身
　　　　第三中学、浜田高校卒業。
2017年　ジャパンプロレス2000に所属し、大阪・コムボックス光明池での真琴戦でデビュー。
2020 年　益田市出身の日高郁人選手が代表を務める株式会社ショーンキャプチャー所属となり、活動拠点を東京に移す。
2024年　島根県版のふるさと親善大使「遣島使」就任。

現在、OZアカデミー、wave、SEAdLINNG、Marvelousほか、様々な団体で活躍し、ベルトも多数獲得。

得意技は、益田市出身の豊田真奈美氏直伝、ジャパニーズオーシャン・バックドロップホールド、フロッグスプラッシュ、石見神楽の演目にかけた鍾馗、塵輪、大黒落としなどがある。

試合の際は、石見神楽の般若面を付けてリングに入場する。

2.出前授業について

出前授業

青木いつ希氏による出前授業が金城中学校で行われました。

青木氏は、「自分の好きなことが今後の進路につながったり、苦しいときの支えになる。自分の好きなことを大事にしてほしい」と生徒に伝えました。

実施日　7月5日（金）
対　象　金城中学校生徒1、2年生（50人）
講　師　青木いつ希氏
　　　　日高郁人氏（益田市出身・㈱ショーンキャプチャー代表取締役）
内　容　DVD鑑賞、トレーニング、講演

3.「ご縁の国しまねツアー2024浜田大会」開催について

開催日　8月25日（日）午後2時～
場　所　県立石見武道館
チケット販売　セントラルスポーツ浜田店
　　　　イープラス　http://eplus.jp/scapture
　　　　定住関係人口推進課、スポーツ振興課でも取扱っている。

（裏面あり）

4. 浜田 PR 大使について

以下の 7 名に全国的な知名度を活かして PR 活動をしていただいています。

氏　名	経歴等	委嘱日
山崎　ていじ	三隅町出身。元プロボクサー。演歌歌手。	平成 25 年 4 月 29 日
千葉　すず	元競泳女子日本代表。石州半紙 PR 大使、アクアみすみイベントアドバイザー。	平成 28 年 7 月 1 日
金山　友紀	久代町出身。元フットサル選手。	平成 30 年 4 月 3 日
池端　克章	シンガーソングライター。石見神楽を題材にした楽曲「OROCHI」を作詞作曲。	令和元年 8 月 23 日
佐々岡　真司	金城町出身。元プロ野球選手。2022 年シーズンまで広島東洋カープ監督を務める。	令和 5 年 3 月 27 日
大野　隆	長沢町出身。声楽家。コーラスグループ「フォレスタ」メンバー。	令和 6 年 3 月 2 日
竹内　直紀	長沢町出身。声楽家。コーラスグループ「フォレスタ」メンバー。	令和 6 年 3 月 2 日

令和６年８月５日
総務文教委員会資料
教育委員会学校教育課
学力向上推進室

令和６年度全国学力・学習状況調査結果（概要）について

浜田市教育委員会

１　調査の概要

⑴　調査実施日　　令和６年４月１８日（木）

⑵　調査の対象

国・公・私立学校小学校６年生（特別支援学校含む）　全児童

国・公・私立学校中学校３年生（特別支援学校含む）　全生徒

※　特別支援学校及び小中学校の特別支援学級在籍者のうち、下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒や特別支援学校の教科の内容の指導を受けている知的障がい者である児童生徒は、調査対象としない。

⑶　浜田市での調査対象児童生徒数　　・小学校　350 名　・中学校　371 名

⑷　調査の内容

①　教科に関する調査　小６：国語・算数　　中３：国語・数学

②　質問調査（オンライン）　　児童生徒に対する質問調査　　学校に対する学校質問調査

２　各教科の平均正答率

（１）小　学　校

	平均正答率（％）					
	浜田市	島根県	全国	差(市ー県) ＜昨年＞	差(市ー国) ＜昨年＞	差(県ー国) ＜昨年＞
国 語	63.0	67.0	67.7	-4.0 ＜-1.0＞	-4.7 ＜-3.2＞	-0.7 ＜-2.2＞
算 数	58.0	61.0	63.4	-3.0 ＜-1.0＞	-5.4 ＜-4.5＞	-2.4 ＜-3.5＞

⑵ 中　学　校

	平均正答率（％）					
	浜田市	島根県	全国	差(市ー県) ＜昨年＞	差(市ー国) ＜昨年＞	差(県ー国) ＜昨年＞
国　語	54.0	57.0	58.1	-3.0 ＜-2.0＞	-4.1 ＜-1.8＞	-1.1 ＜+0.2＞
数　学	45.0	49.0	52.5	-4.0 ＜-1.0＞	-7.5 ＜-4.0＞	-3.5 ＜-3.0＞

３　浜田市の結果

⑴　各教科の学習指導要領領域別の集計結果概要

※　○：市が県を２ポイント以上、上回るもの

－：市と県の差が２ポイント未満のもの

△：市が県を２ポイント以上、下回るもの

①　小学校国語

学習指導要領の領域	対象設問数 14	平均正答率(%)			
		浜田市	島根県	差	
言葉の特徴や使い方に関する事項	4	60.1	64.0	-3.9	△
情報の扱い方に関する事項	1	84.0	86.1	-2.1	△
我が国の言語文化に関する事項	1	70.9	75.3	-4.4	△
話すこと・聞くこと	3	53.5	57.3	-3.8	△
書くこと	2	64.9	67.5	-2.6	△
読むこと	3	63.1	69.0	-5.9	△

②　小学校算数

※対象問題数の合計と各領域の問題数の合計が合致していないのは、１問で複数の領域を対象とする問題があるため

学習指導要領の領域	対象設問数 16	平均正答率(%)			
		浜田市	島根県	差	
数と計算	6	60.4	63.5	-3.1	△
図形	4	63.0	64.5	-1.5	－
測定	0				
変化と関係	3	40.6	46.0	-5.4	△
データの活用	4	58.2	60.2	-2.0	△

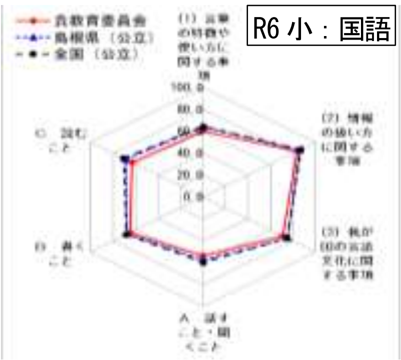
③　中学校国語

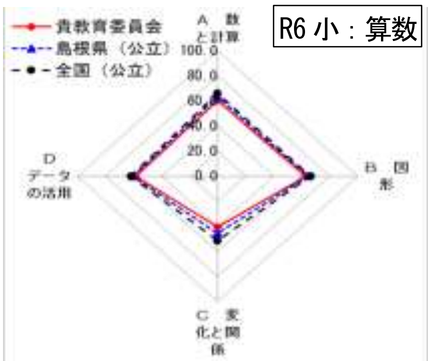
学習指導要領の領域		対象設問数 15	平均正答率(%)			
			浜田市	島根県	差	
知識及び技能	⑴ 言葉の特徴や使い方	3	53.9	57.2	-3.3	△
	⑵ 情報の扱い方	2	57.3	58.5	-1.2	－
	⑶ 我が国の言語文化	1	74.1	79.4	-5.3	△
思考力判断力表現力	A 話すこと・聞くこと	3	52.4	56.2	-3.8	△
	B 書くこと	2	62.3	63.4	-1.1	－
	C 読むこと	4	43.3	46.2	-2.9	△

④　中学校数学

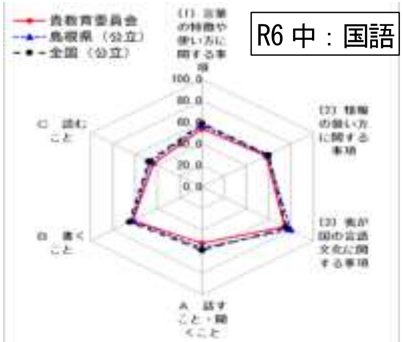
学習指導要領の領域	対象設問数 16	平均正答率(%)			
		浜田市	島根県	差	
数と式	5	42.1	45.1	-3.0	△
図形	3	31.3	37.7	-6.4	△
関数	4	54.7	58.3	-3.6	△
データの活用	4	48.6	52.6	-4.0	△

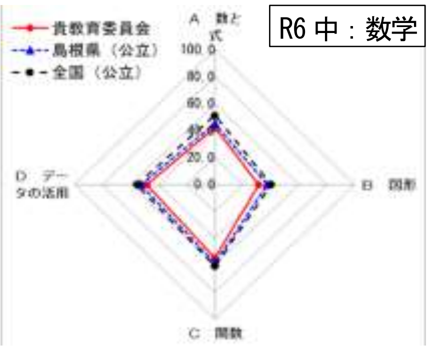
小６レーダーチャート





中３レーダーチャート

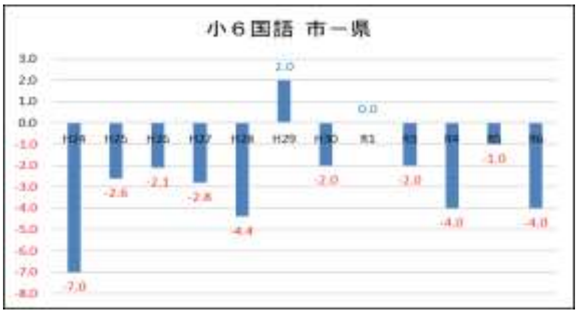




学習指導要領の領域別正答率の状況は、全国及び県の状況と同様の傾向を示してはいるが、特に、小学校国語の「読むこと」と算数の「変化と関係」領域及び中学校数学の「図形」領域において、課題が認められる。

⑵　平均正答率の県との差の推移

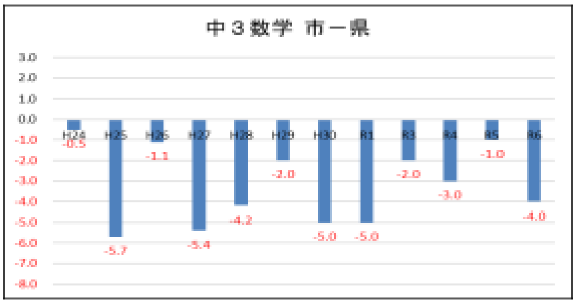
小６国語



小６算数

中３国語

中３数学



小中学校ともに前回調査よりも県平均正答率との差が広がった。特に中学校国語は令和 4 年度以降は下降傾向にあり課題である。

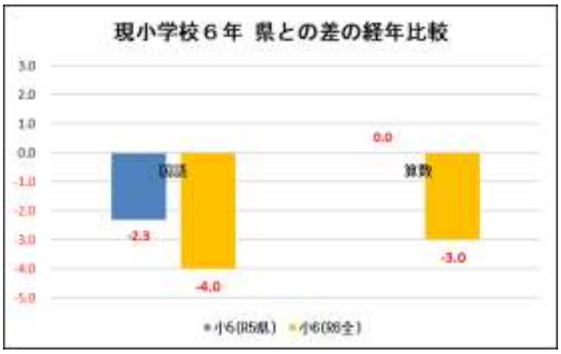
⑶ 対象学年の平均正答率の県との差の経年比較

学年･学力調査 種別	国語	数学
R4県学力 （中1）	−2.2	−5.9
R5県学力 （中2）	−1.0	−5.0
R6全国学力 （中3）	−3.0	−4.0

学年･学力調査 種別	国語	算数
R5県学力 （小5）	−2.3	±0
R6全国学力 （小6）	−4.0	−3.0

現中学校３年生

現小学校６年生



中学校３年生は、数学において改善傾向が認められる。国語については、改善傾向にあったが今回の調査では県平均正答率との差が広がっている。小学校６年生については、国語、算数ともに５年生段階と比較して県平均正答率との差が広がっている。

⑷ 問題形式別の県との差

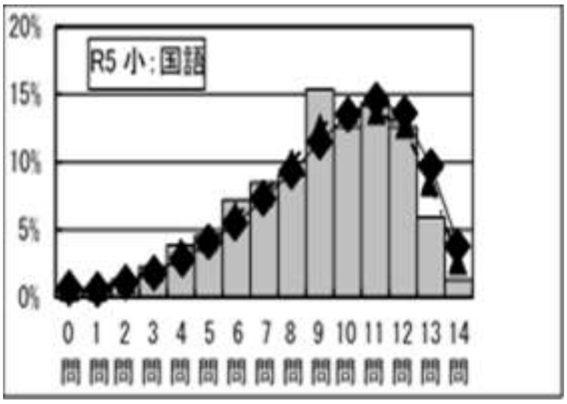
※（　）内の数値は令和５年度の県との差を表す

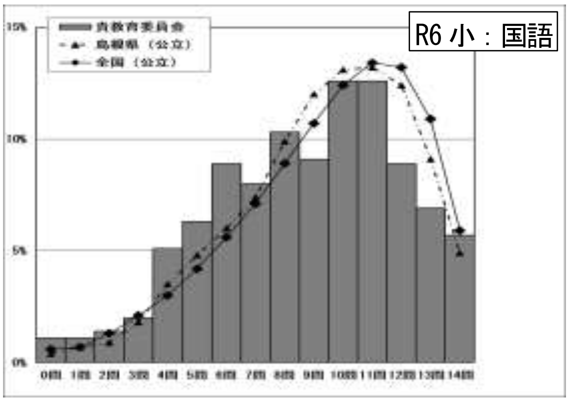
	小6国語	小6算数	中3国語	中3数学
選択式	−3.8 (−1.0)	−2.5 (−0.7)	−2.8 (−0.8)	−3.9 (−2.6)
短答式	−4.0 (−4.7)	−2.7 (−0.8)	−2.9 (−1.9)	−3.2 (+1.5)
記述式	−5.3 (−1.3)	−4.6 (−1.3)	−2.9 (−3.4)	−5.4 (−3.7)

前回調査と比較して、小学校国語の短答式、中学校国語の記述式以外は、全ての問題形式において県との差が広がった。課題であった記述式については小学校で改善傾向にあったが、本年度調査では再び課題となっている。

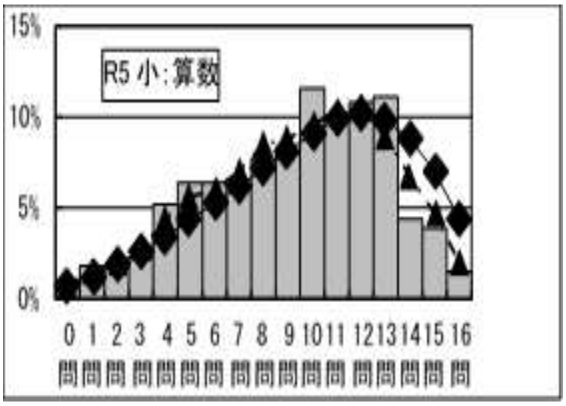
⑸　正答率分布

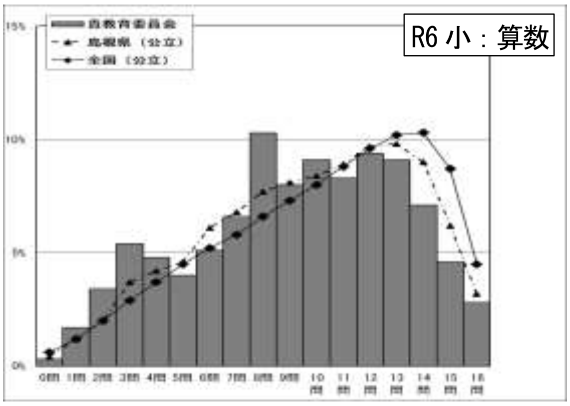
小６国語　【令和５年度】　【令和６年度】



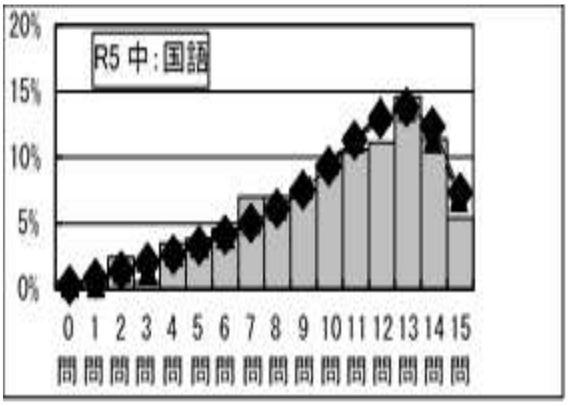


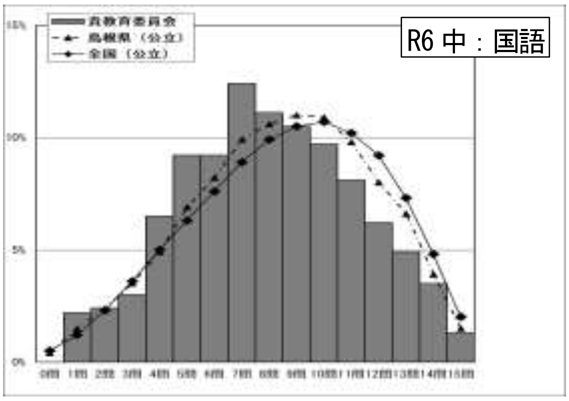
小６算数　【令和５年度】　【令和６年度】



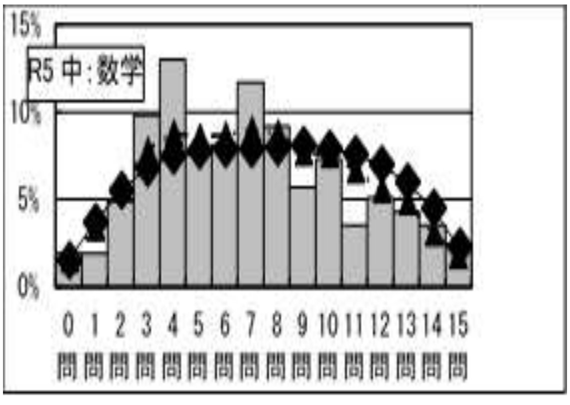


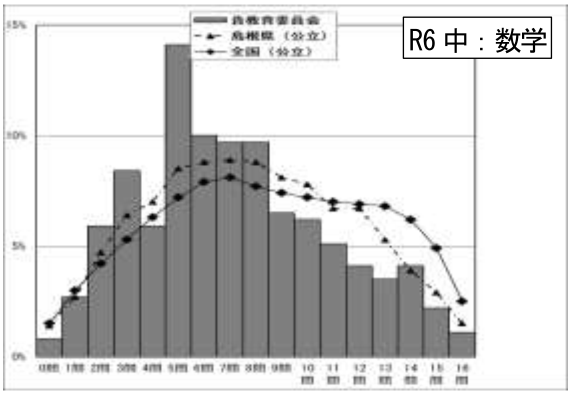
中３国語　【令和５年度】　【令和６年度】





中３数学　【令和５年度】　【令和６年度】





本年度の調査対象児童生徒については、小中学校共に全問正答者の割合は県とほぼ同程度ではあるが、高正答率者が少ないことは依然として課題である。

また、小中学校共に低正答率から中正答率までの層に入る児童生徒の割合の増加が認められる。低正答率者を中正答率層へ移行させていくことが必要である。また、中正答率者の高位層を高正答率層へ移行させていくことが必要である。

⑹ 教科に関する結果の概要

① 浜田市児童生徒の平均正答率の特徴

県平均正答率と比較して上回っている設問の上位３設問（小学校国語については、差が小さいもの）及び下回っている下位３設問の状況は以下のとおりである。

【小学校国語】 ※（ ）内の数値は県平均正答率との差を、［ ］内の数値は全国平均正答率との差を表している

問題番号	正答率	問題形式	問題の概要	出題の趣旨	領域等
２一 ⑴	79.7% (−1.6)	選択式 [−0.6]	高山さんが文章に書くことを決めるために、どのように考えたのかについて説明したものとして、適切なものを選択する	目的や意図に応じて、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝えたいことを明確にすることができるかどうかをみる	書くこと
２一 ⑵	84.0% (−2.1)	選択式 [−2.9]	【高山さんのメモ】の書き表し方を説明したものとして、適切なものを選択する	情報と情報との関係付けの仕方、図などによる語句と語句との関係の表し方を理解し使うことができるかどうかをみる	情報の扱い方に関する事項
３一	60.6% (−2.4)	選択式 [−1.7]	【物語】の一文の中の「かがやいています」の主語として適切なものを選択する	文の中における主語と述語との関係を捉えることができるかどうかをみる	言葉の特徴や使い方に関する事項
３三	64.3% (−6.9)	記述式 [−8.3]	【物語】を読んで、心に残ったところとその理由をまとめて書く	人物像や物語の全体像を具体的に想像したり、表現の効果を考えたりすることができるかどうかをみる	読むこと
３二 ⑵	66.3% (−5.4)	選択式 [−6.2]	【話し合いの様子】で、原さんが【物語】の何に着目したのかについて説明したものとして、適切なものを選択する	人物像を具体的に想像することができるかどうかをみる	読むこと
３二 ⑴	58.9% (−5.2)	選択式 [−8.0]	「オニグモじいさん」が「ハエの女の子」にどのように話すか迷っていると考えられるところとして、適切なものを選択する	登場人物の相互関係や心情などについて、描写を基に捉えることができるかどうかをみる	読むこと

【中学校国語】 ※（ ）内の数値は県平均正答率との差を、［ ］内の数値は全国平均正答率との差を表している

問題番号	正答率	問題形式	問題の概要	出題の趣旨	領域
１三	43.7% (+0.5)	選択式 [−0.3]	話合いの中の発言について説明したものとして適切なものを選択する	意見と根拠など情報と情報との関係について理解しているかどうかをみる	情報の扱い方に関する事項
２一	34.5% (+0.1)	選択式 [−1.8]	本文中の図の役割を説明したものとして適切なものを選択する	文章と図とを結び付け、その関係を踏まえて内容を解釈することができるかどうかをみる	読むこと

3一	79.2 (−1.0)	選択式 [−2.2]	物語を書くために集めた材料を取捨選択した意図を説明したものとして適切なものを選択する	目的や意図に応じて、集めた材料を整理し、伝えたいことを明確にすることができるかどうかをみる	書くこと
4三	74.1% (−5.3)	選択式 [−1.5]	行書の特徴を踏まえた書き方について説明したものとして適切なものを選択する	行書の特徴を理解しているかどうかをみる	我が国の言語文化に関する事項
2三	58.5% (−4.9)	選択式 [−6.0]	本文中に示されている二つの例の役割をまとめた文の空欄に入る言葉として適切なものをそれぞれ選択する	文章の全体と部分との関係に注意しながら、主張と例示との関係を捉えることができるかどうかをみる	読むこと
3二	46.1% (−4.4)	選択式 [−7.7]	物語の下書きについて、文の中の語句の位置を直した意図を説明したものとして適切なものを選択する	文の成分の順序や照応について理解しているかどうかをみる	言葉の特徴や使い方に関する事項

【小学校算数】　　※（　）内の数値は県平均正答率との差を、[　]内の数値は全国平均正答率との差を表している

問題番号	正答率	問題形式	問題の概要	出題の趣旨	領域
3(2)	73.2% (+2.9)	選択式 [+1.9]	円柱の展開図について、側面の長方形の横の長さが適切なものを選ぶ	直径の長さ、円周の長さ、円周率の関係について理解しているかどうかをみる	図形
5(4)	47.3% (+0.6)	短答式 [−2.0]	示された桜の開花予想日の求め方を基に、開花予想日を求める式を選び、開花予想日を書く	示された情報を基に、表から必要な数値を読み取って式に表し、基準値を超えるかどうかを判断できるかどうかをみる	数と計算、データの活用
5(2)	72.4% (−0.1)	短答式 [−0.9]	示されたデータから、１９６０年代のＣ市について、開花日が３月だった年と４月だった年がそれぞれ何回あったかを読み取り、表に入る数を書く	簡単な二次元の表を読み取り、必要なデータを取り出して、落ちや重なりがないように分類整理することができるかどうかをみる	データの活用
2(2)	54.7% (−10.8)	選択式 [−14.4]	除数が１／１０になったときの商の大きさについて、正しいものを選ぶ	除数が小数である場合の除法において、除数と商の大きさの関係について理解しているかどうかをみる	数と計算
5(3)	41.1% (−6.6)	記述式 [−9.5]	折れ線グラフから、開花日の月について、３月の回数と４月の回数の違いが最も大きい年代を読み取り、その年代について３月の回数と４月の回数の違いを書く	折れ線グラフから必要な数値を読み取り、条件に当てはまることを言葉と数を用いて記述できるかどうかをみる	データの活用
4(2)	59.3% (−6.3)	短答式 [−10.7]	３分間で１８０ｍ歩くことを基に、１８００ｍを歩くのにかかる時間を書く	速さが一定であることを基に、道のりと時間の関係について考察できるかどうかをみる	変化と関係

【中学校数学】　　※（　）内の数値は県平均正答率との差を、[　]内の数値は全国平均正答率との差を表している

問題番号	正答率	問題形式	問題の概要	出題の趣旨	領域

7(3)	45.4% (+1.2)	選択式 [-3.1]	車型ロボットについて、障害物からの距離の設定を変えて調べたデータの分布から、四分位範囲について読み取れることとして正しいものを選ぶ	複数の集団のデータの分布から、四分位範囲を比較することができるかどうかをみる	データの活用
6(1)	90.5% (0.0)	短答式 [+0.3]	正三角形の各頂点に○を、各辺に□をかいた図において、○に３、－５を入れるとき、その和である□に入る整数を求める	問題場面における考察の対象を明確に捉え、正の数と負の数の加法の計算ができるかどうかをみる	数と式
8(3)	74.3% (-0.7)	短答式 [-2.6]	結衣さんがかいたグラフから、１８Ｌの灯油を使い切るような「強」と「弱」のストーブの設定の組み合わせとその使用時間を書く	グラフの傾きや交点の意味を事象に即して解釈することができるかどうかをみる	関数
9(1)	12.7% (-9.1)	記述式 [-13.1]	点Ｃを線分ＡＢ上にとり、線分ＡＢについて同じ側に正三角形ＰＡＣとＱＣＢをつくるとき、ＡＱ＝ＰＢであることを、三角形の合同を基にして証明する	筋道を立てて考え、証明することができるかどうかをみる	図形
4	54.1% (-8.5)	選択式 [-11.2]	一次関数ｙ＝ａｘ＋ｂについて、ａ＝１、ｂ＝１のときのグラフに対して、ｂの値を変えずに、ａの値を大きくしたときのグラフを選ぶ	一次関数について、式とグラフの特徴を関連付けて理解しているかどうかをみる	関数
5	62.4% (-7.7)	短答式 [-10.7]	２枚の１０円硬貨を同時に投げるとき、２枚とも裏が出る確率を求める	簡単な場合について、確率を求めることができるかどうかをみる	データの活用

② 国語について（成果（〇）と課題（▲）、今後の指導のポイント（★））

小学校国語（６年生）

○　県正答率との差は、-4.0P で昨年度より 3.0P 広がっているが、県正答率との差が 10.0P 以上の問題はなくなった。

▲　全問題において、無回答率が、県や全国の無回答率より高い。

▲　領域別では、「読むこと」に大きな課題がある。

中学校国語（３年生）

○　県平均正答率を上回った問題は、「情報の扱い方に関する事項」（意見と根拠など情報と情報との関係について理解すること）で１問、「読むこと」（文章と図とを結びつけ、その関係を踏まえて内容を解釈すること）において１問で、それぞれ+0.5P、+0.1P であった。

○　昨年度において問題形式別の県との差が大きかった「記述式」について、若干の改善傾向がみられる（-3.4P⇒-2.9P）。

▲　県平均正答率との差は-3.0P で、昨年度より 1.0P 差が広がっている。

▲　理由や根拠を記述内容から捉える点について課題がある。

▲　着目する内容を決め、必要な情報を適切に取り上げて要約することについて課題がある。
（条件を全て満たして回答した割合：35.0%　必要な情報の取り上げ不十分：41.2%）

★国語についての今後の指導のポイントとして

中学校における、全国平均正答率との差が小さいもの（-2.0Ｐ未満）と大きいもの（-6.0Ｐ以上）の状況は以下とおりである。このことは、国語における指導の方向性を示していると考える。

差が小さい（-2.0Ｐ未満）			
Ｐ差	領域	形式	問題№.
-0.3	知・技	選択	１三
-1.5	知・技	選択	４三
-1.8	思・判・表（読むこと）	選択	２一

差が大きい（-6.0Ｐ以上）			
Ｐ差	領域	形式	問題№.
-8.4	思・判・表（書くこと）	短答	１二
-7.7	知・技	選択	３二
-7.6	思・判・表（読むこと）	記述	２四
-6.0	思・判・表（読むこと）	選択	２三

差が最も小さいものは全て選択式であり、それらの問題内容を見ると問題文の記述内容に基づかなくても図を見て選択できるもの、選択肢の文言を検討すれば回答できるものである。

一方で、差が最も大きいものは、問題№.（３二）を除いて全て問題文の記述を理解した上で回答する内容となっている。

したがって、小学校段階から以下のような指導を行っていくことが大切である。

★　目的に応じて、必要な情報に着目して要約する活動を重視する。特に授業場面においては、要約の視点を具体的に与える（例：「どのような違いがあると述べているかについて」）等の工夫をする。

★　文章を読んで理解したことに基づいて、自分の考えを確かなものにする場を授業の中に意識的に取り入れるとともに、「情報の扱い方」との関連を図った授業を工夫する。

★　児童質問調査における、「国語の勉強が好きだ」の項目の肯定率が県と比べると-10.5P とかなり低い。また、学校質問調査においても国語の指導方法について「情報と情報の関係付けの仕方、図などによる語句と語句との関係の表し方を理解し使うことが出来るような指導」が-12.6P、「登場人物の人物像や物語の全体像を具体的に想像し、表現の効果を考えて読むことが出来るような指導」が-11.2P で県との差が広がっている。

これらのことから、読解力育成研究指定校や学校図書館活用教育指定校の取組への支援を充実させ、その取組の成果を各学校に広げていく。さらに、要約学習や調べる学習を各小中学校で取り組めるようにしていく。

③　算数・数学について（成果（○）と課題（▲）、今後の指導のポイント（★））

小学校算数（６年生）

○　教科書の問題形式に近い形の問題については、県と同程度の正答率のものが比較的多い。

○　児童質問調査において「算数の勉強は好きである」と肯定的に回答した児童の割合は 55.2％で、県平均を上回っている。また、昨年度よりも 4.4P 上昇している。

○　児童質問調査における以下の質問に肯定的に回答した児童の割合の増加から、算数科における授業改善が進んでいることが認められる。

質問内容	R4 肯定率	R5 肯定率	R6 肯定率
算数の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つ	88.0	89.9	90.9
算数の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できないか考える	54.2		71.8
算数の問題の解き方が分からないときは、あきらめずにいろいろな方法を考える	71.5		77.9

▲　平均正答率の県との差が-4.0P と、前回（-1.0P）から広がった。

▲　領域別正答率では、「変化と関係」領域に課題があり、３問すべてにおいて全国の平均正答率を 10P 以上下回った。

▲　具体的な場面と数学的な表現（特に式）との関連付けができていない児童が多い。

▲　得られた解を問題場面に当てはめて、妥当性を判断することに課題がある。(4⑵、4⑷など)

中学校数学（３年生）

○　対象学年の平均正答率の県との差の経年比較によると、中学校１年時及び中学校２年時の県学力調査から改善している。(中１：-5.9P ⇒ 中２：-5.0P ⇒ 中３：-4.0P)

○　選択式、短答式の問題における無解答率は、県よりも低いものがほとんどである。

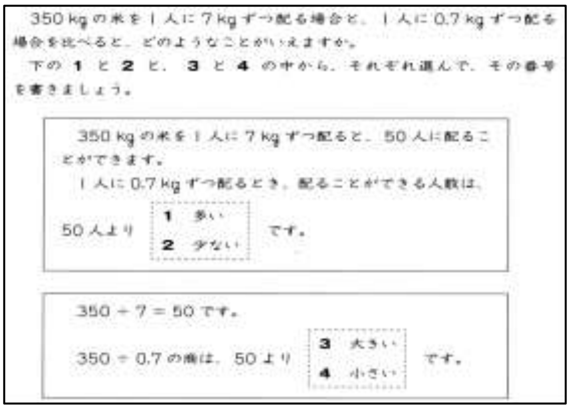
▲　平均正答率の県との差が-4.0P と、前回（-1.0P）から広がった。また、全国との差も-7.5P と非常に大きい。

▲　領域別正答率では、「図形」領域において県との差が最も大きかったが、全体的に課題が見られる。

▲　記述式の問題における無解答率は、県よりも高いものがほとんどである。また、記述式の問題５問のうち、３問で無解答率が 30%以上と非常に高かった。

★算数・数学についての今後の指導のポイントとして

○小学校における課題があった問題～２⑵～



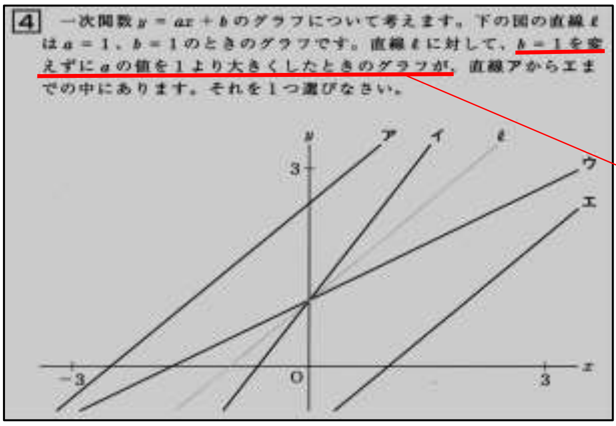
	正答率(県比)
浜田市	54.7(-10.8)
島根県	65.5
全国	69.1

市(県)反応率	3と解答	4と解答
1と解答	54.7(65.5)	27.1(18.2)
2と解答	8.3(8.3)	5.7(5.7)

正答　１と３

○配る量を、7kgから0.7kgに変更すると配れる人数が50人より多くなることは県と同程度理解できている。
▲ただし、それが式や商の意味と関連付いていない。

○中学校における課題があった問題～４～



正答　イ

	正答率(県比)
浜田市	54.1(-8.5)
島根県	62.6
全国	65.3

タブレット等で実際に操作する中で見いだしたことを表現する活動が不十分

以上のような課題を克服するために、以下を今後の指導のポイントとして学校訪問等を通して周知を図り、授業改善を進めていく。

★重点としている「数学的活動の充実」による授業改善の推進

- 「たくさんやる」～児童生徒の活動場面を保障する授業～
- 特に問いを見いだす活動や、得られた結果を吟味したり統合的・発展的に考えたりする活動の充実～必要に応じて一人一台端末も活用しながら～
- 「具体的な問題場面と数学的な表現」や「数学的な表現間」の関連付けの重視
- 他者の表現を参考に自分の考えを表現したり練り直したりする活動の推進
- 指定校における実践の成果の普及

⑺ 児童生徒質問調査及び学校質問調査（校長の自己評価）結果及び今後の取組の方向性

ここでは、児童生徒質問調査で注目をしている質問項目を挙げている。また、学校質問調査においては、授業改善に関する項目を挙げている。

なお、「普段、１日当たり２時間以上テレビゲームをしますか（コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）」等のメディア接触関係については、昨年度は質問項目から削除されたため、令和４年度の数値としている。

＜児童生徒質問調査結果＞

※（　）内の数値は、県肯定率との差を表し、下線は前年度より改善したことを示している

質　問　項　目	小学校６年生		中学校３年生	
	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
自分には、よいところがあると思いますか	７３．９ (−7.2)	７６．３ (−7.6)	８５．２ (+4.1)	８３．１ (+0.5)
将来の夢や目標をもっていますか	７３．９ (−4.8)	７９．８ (−2.1)	６６．５ (−0.1)	６７．３ (+1.6)
普段、１日当たり２時間以上テレビゲームをしますか（コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲーム含む）	５８．３ (+6.9) Ｒ４の数値	５６．６ (+7.4)	５１．６ (+6.1) Ｒ４の数値	４４．２ (+0.9)
普段、１日当たり２時間以上、携帯電話やスマートフォンでSNSや動画視聴などをしますか（携帯電話やスマートフォンを使って学習する時間やゲームをする時間は除く）	３２．７ (+3.0) Ｒ４の数値	３５．６ (+4.4)	４５．６ (+0.5) Ｒ４の数値	５３．６ (+3.2)
学校の授業時間以外に、普段１日当たり１時間以上勉強をしていますか	５０．５ (−3.4)	４７．３ (−4.4)	４６．７ (−5.5)	４７．０ (−4.0)
授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか	６６．６ (−7.4)	７３．２ (−7.3)	７７．０ (−3.6)	７８．３ (−4.4)
学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか	７１．８ (−5.5)	７９．５ (−5.4)	８０．７ (−1.7)	８７．２ (+0.3)
あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会（学級活動）で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか	６７．３ (−5.8)	８０．４ (−3.6)	７５．９ (−2.3)	８７．４ (+1.5)
学級活動における学級での話合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいますか	６３．８ (−5.2)	８０．３ (−2.5)	７０．５ (−2.7)	７７．２ (−4.6)
国語の勉強は好きですか	６１．２ (+1.3)	４８．９ (−10.5)	６７．６ (+7.1)	６３．５ (+0.3)
算数・数学の勉強は好きですか	５０．８ (−3.6)	５５．２ (+0.1)	５７．４ (−0.9)	４４．５ (−11.3)

授業でＰＣ・タブレットなどのＩＣＴ機器を週３回以上使用しましたか	５１．７ (+7.8)	３１．２ (−14.7)	９．１ (−24.7)	３４．０ (−6.0)

＜学校質問調査（校長の自己評価）結果＞

※（　）内の数値は、県肯定率との差を表し、下線は前年度より改善したことを示している

質　問　項　目	小学校		中学校	
	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を行っている	９３．８ (+19.8)	７８．５ (−4.1)	６６．７ (+1.8)	３７．５ (−25.3)
個々の教員が、自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加している	６８．８ (+2.5)	７１．４ (−6.1)	２２．２ (−41.7)	７５．０ (−0.6)
児童生徒は、授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができている	８７．６ (+5.5)	９２．８ (+7.6)	１００ (+24.8)	７５．０ (+0.5)
学習指導において、児童生徒が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるような学習課題や活動を工夫している	８１．３ (−10.5)	９２．８ (+2.1)	８８．９ (−7.0)	１００ (+5.3)
学級生活をよりよくするために、学級会（学級活動）で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法などを合意形成できるような指導を行っている	８７．６ (−2.7)	１００ (+8.7)	８８．９ (+3.4)	８７．５ (+3.4)
学級活動の授業を通して、今、努力すべきことを学級での話合いを生かして、一人一人の児童生徒が意思決定できるような指導を行っている	８１．３ (−5.4)	８５．７ (−4.1)	１００ (+14.5)	７５．０ (−8.0)
教員が大型提示装置（プロジェクター、電子黒板など）のＩＣＴ機器を活用した授業を１クラス当たり、週３回以上行った	９９．５ (+8.7)	１００ (+6.2)	８８．９ (−7.0)	７５．０ (−18.7)
児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業で週３回以上活用した	７５．０ (+4.1)	７８．６ (−4.5)	４４．４ (−16.4)	６２．５ (−14.1)

①　児童生徒質問調査の「自分にはよいところがある」、「将来の夢や目標をもっている」について

「自分には良いところがある」について、小学校は肯定率が R5：73.9%⇒R6：76.3%で前回調査を上回ったが、県との差は若干広がっている。中学校は肯定率が R5：85.2%⇒R6：83.1%で前回調査を下回り、県との差も前回調査を下回っている。児童生徒のよさを評価する営みを地域や家庭とともに推進していく必要がある。

「将来の夢や目標をもっている」について、小学校は肯定率が R5：73.9%⇒R6：79.8%と前回調査を上回り、県との差も R5：−4.8%⇒R6：−2.1%と縮小した。中学校は肯定率が R5：66.5%⇒R6：67.3%と前回調査を上回り、県との差も R5：−0.1%⇒R6：+1.6%と上回った。

小中学校ともに改善傾向にあることから、これまでも行っている学級活動をはじめとした、努力すべきことや将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導を充実させていく。

②　メディア接触（デジタル）について

「１日当たり２時間以上のテレビゲームを行っている」については、令和４年度の肯定率と比較して小学校が 58.3%⇒56.6%、中学校が 51.6%⇒44.2%と改善傾向にある。しかしながら、「１日当たり２時間以上のSNSや動画視聴をする」については、令和４年度の肯定率と比較して小学校が 32.7%⇒35.6%、中学校が 45.6%⇒53.6%と増加しており、県との差も広がっている。

小中連携教育で取り組んでいる、児童生徒自身による家庭生活における時間コントロール能力育成の取組を、家庭学習への取組とも併せて強化していく必要がある。

③　家庭学習について

「１時間以上勉強をする」について、小学校の肯定率は R5：50.5%⇒R6：47.3%で前回調査を下回り、県との差も R5：-3.4%⇒R5：-4.4%と若干広がった。中学校の肯定率は R5：46.7%⇒R6：47.0%で前回調査を若干上回り、県との差も R4：-5.5%⇒R6：-4.0%と縮小した。

小中連携教育におけるメディア接触に関する取組とも連動させながら、授業と関連付けた家庭学習内容を工夫していくとともに、児童生徒が家庭学習時間を意識した取組を行うことができるように取組を工夫していく必要がある。

④　主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況について

児童生徒質問調査の「授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」について、小学校の肯定率は R5：66.6%⇒R6：73.2%と前回調査を上回り、県との差は R5：-7.4%⇒R6：-7.3%とほぼ同程度であった。中学校の肯定率は R5：77.0%⇒R6：78.3%と前回調査を上回り、県との差は R5：-3.6%⇒R6：-4.4%と広がった。児童生徒の肯定率が伸びてきていることは、学校質問調査における同内容の肯定率においても小学校 92.8%、中学校 75.0%で比較的高く、県の肯定率も上回っていることから、学校における授業改善の取組が組織的に行われている成果であると捉えている。

「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりできている」について、肯定率は小学校 R5：71.8%⇒R6：79.5%、中学校は R5：80.7%⇒R6：87.2%で前回調査を上回った。県との差は、小学校は前年度とほぼ同程度であるが、中学校においては上回っている。

以上の２項目については、市授業改善プラン「子どもの声でつくる授業」の重点項目としており、各学校における授業改善の取組が進んできていることがうかがえる。この授業改善を支える教員の研修状況についての学校質問調査項目では、個々の教員の校外における研究会等への参加は小中学校ともに前年度を上回っているが、校内研修の実施は下回っている。校内における組織的な研修の実施及びその充実が必要である

⑤　教科の勉強が好きな児童生徒の割合について

児童生徒質問調査における国語についての肯定率は、小学校 R5：61.2%⇒R6：48.9%、中学校 R5：67.6%⇒R6：63.5%と前回調査を下回った。県との差も小学校は R5：+1.3%⇒R6：-10.5%と差がひろがった。中学校は R5：+7.1%⇒R6：+0.3%となったが、若干ではあるが県の肯定率を上回っている。

小学校の算数についての肯定率は、R5：50.8%⇒R6：55.2%、県との差は-3.6⇒+0.1 と改善が認められる。中学校の数学の肯定率は R5：57.4%⇒R6：44.5%、県との差は R5：-0.9%⇒R6：-11.3%と前回調査を下回った。

教科の勉強が好きと思える児童生徒の育成に向かい、基礎的な知識を定着させる取組とともに、個々の課題意識を大切にした複線型の授業を構想していくことが必要である。

⑥　授業でのＰＣ・タブレット端末などのＩＣＴ機器活用について

児童生徒質問調査「授業における週 3 回以上のタブレット端末などのＩＣＴ機器活用」についての肯定率は小学校 R5：51.7％⇒R6：31.2％で前回調査を下回り、県との差は R5：+7.8⇒R6：-14.7％と広がった。中学校の肯定率は R5：9.1%⇒R6：34.0%、県との差は R5：-24.7⇒R6：-6.0%と改善をしている。令和６年度の学校質問紙の同様な項目では、小学校の肯定率は 78.6%、中学校は 62.5%であり、児童生徒との意識の差が認められる。このことは、各学級における授業での活用状況が十分に把握できていなかったことが要因ではないかと考えている。全ての教員が等しく授業においてタブレット端末などのＩＣＴ機器を活用した授業を進めていくための学校体制づくりが必要である。

４　今後の取組の方向性について

⑴　「知識・技能」の確かな定着への取組の継続

１単位時間や内容のまとまりの中で、習得した知識・技能を活用する活動をより多く設定し、知識・技能の定着を図るための授業改善を行う。

また、各学校が、基礎的学力育成のために行っている取組（基礎学力テスト、書き取り会、計算会、タブレットドリル（ＡＩ機能搭載のタブドリ Live）の活用、指導・支援が必要な児童生徒への指導の時間確保、家庭学習の工夫等）は、今後も継続していく。

⑵　「対話的で深い学び」への取組及び「要約学習」の推進

「主体的・対話的で深い学び」に関する児童生徒質問調査結果及び学校質問調査結果からは、授業改善が進んでいることがうかがえる。しかしながら、これまでも浜田市児童生徒の課題としてきた「限られた時間で、多くの情報の中から課題解決に必要な情報を収集して考え、根拠を明確にして筋道を立てて表現（言葉や文章、式、図、音声言語など）する力」については、依然解決できていない。

このことは、「対話的で深い学び」の在り方に課題があると捉えている。具体的には、活発な話合いは行われるようになってきているが、そのことが、個々の児童生徒の深い学びにつながっていないのではないかということである。深い学びに向かうためには、習得した知識と知識がつながって納得をしたり、習得したいくつかの知識（情報）を関連付けながら考えて自己の考えを導き出して表現し考えを練り上げたりしていくことが必要である。このことに向かって、各学校で進めている「主体的・対話的で深い学び」を実現していくための取組を継続していくとともに、授業構想段階から指導主事が関わるなどの授業づくりへの支援を充実させていく。

また、算数・数学アドバイザー（環太平洋大学 前田一誠教授）から指導を受けている「たくさんやる」について指定校の取組に併せて情報提供し、各学校に浸透させていく。この「たくさんやる」は他教科の指導にも生かすことができるうえに、次に挙げる「要約学習」にも共通する考え方である。

「要約学習」は、本年度より導入している読解力育成のための手法である。指定校の取組を紹介しながら広げていく。この「要約学習」は、多くの情報の中から問題場面の状況を把握したり、そこから問題を見いだしたりすること、多くの情報から課題解決のために必要な情報をキーワードとして取り出し、関連する内容を関連図として捉えて考え、表現する力を育成していくために有効な手法であると捉えている。

⑶　「習熟度別学習」や「複線型授業」への取組

児童生徒の正答率分布状況を踏まえると、「習熟度別学習」が必要である。学級数や担当教科の教員数等において実施が難しい学校もあるが、実施方法を工夫しながら取り入れていくように働きかけていく。

また、学習課題解決のための取組方法を児童生徒が自己の能力や関心度等によって自己決定をしながら学んでいく「複線型授業」への取組を推進していく。この複線型授業においては、タブレット端末などのＩＣＴ機器を活用することで、個々の児童生徒の学びへの支援や個々の学びを共有し協働的な課題解決を生み出していくことに有効に機能する。実践例を学力向上推進室だより等で情報発信することにより、タブレット端末などのＩＣＴ機器活用も含めて取組を広げていく。

⑷　「夢や目標をもって取り組む指導（キャリア教育）」「学級経営」の充実

市教育委員会が推進している授業改善プラン「子どもの声でつくる授業」を実現していくには、「落ち着いて安心して学習に向かえる環境・学級づくり」や「夢や目標をもって取り組む指導」等の確実な積み重ねが重要となる。安心して学習に向かえる環境・学級づくりについては、「なすことによって学ぶ」を方法原理とする特別活動、なかでも学級活動の取組が大切となる。生徒指導担当指導主事とも連携を図り、各学校の取組を支援していく。

令和6年8月5日
総務文教委員会資料
選挙管理委員会

投票所の変更について

次の投票所について、投票場所の変更を行いますので報告します。

1　変更する投票所

投票区	対象地区	変更前	→	変更後
第23投票区	治和町 【2町内・3町内・6町内】 吉地町 西村町 【大谷・力石・陽光台】	新市公民館	➡	**周布川西 コミュニティー防災センター**
第58投票区	三隅町河内	下河内集会所		**河内集会所**

2　変更理由

○　第23投票区

旧投票所（新市公民館）は老朽化しており空調等もないことから、より投票環境の優れた周布川西コミュニティー防災センターへ変更する。

○　第58投票区

旧投票所（下河内集会所）はバリアフリー環境やトイレの状況等があまりよくないことから、より投票環境の優れている河内集会所へ変更する。

3　実施時期

次回選挙から変更

【参考】任期満了日

選挙の種類	任期満了日	備　考
参議院議員	令和7年 7月28日	
浜田市長及び浜田市議会議員	令和7年10月22日	
衆議院議員	令和7年10月30日	解散による選挙の可能性有
島根県知事及び島根県議会議員	令和9年 4月29日	

4　周知方法

チラシ回覧（該当地域のみ）、広報はまだ等での周知、入場整理券へ表記

第４回はまだ市民一日議会の周知方法の報告とお願いについて

標記について、周知方法を以下のとおり報告した上で、議員の皆さんにご協力をお願いします。

1　周知方法

・はまだ議会だよりVol.74へのチラシ折込（9月1日発行）
・スタジオ103で告知動画放映
・市役所1階総合窓口課番号案内モニター掲示
・市公用車への周知ステッカー貼り付け
・報道投げ込み
・チラシ設置、ポスター掲示

2　チラシ設置、ポスター掲示依頼先（公共施設）

裏面以降をご参照ください。

3　全議員への依頼事項

・多くの市民に見ていただける商店などの民間施設で、各議員から依頼をしやすい施設へ、チラシ設置やポスター掲示をお願いします。
・掲載をご快諾いただけた施設については、議会事務局へ報告をお願いします。
・チラシ20枚、ポスター2枚を各議員に用意します（チラシ10枚とポスター1枚を1施設とすることが目安）。追加で必要があれば、議会事務局へお申し出ください。
・お知り合いで議会や市政に思いを届けたいという方がいれば、「はまだ市民一日議会」のご案内をお願いします。
※議員から出てみないかと誘ったとしても、応募者多数の場合は抽選で決定することを申し添えてください。必ず発言できると確約はできません。

		チラシ	ポスター
市役所	本庁１階	20	1
	金城支所　防災自治課	10	1
	旭支所　防災自治課	10	1
	弥栄支所　防災自治課	10	1
	三隅支所　防災自治課	10	1
まちづくりセンター	浜田まちづくりセンター	10	1
	石見まちづくりセンター	10	1
	長浜まちづくりセンター	10	1
	国府まちづくりセンター	10	1
	周布まちづくりセンター	10	1
	美川まちづくりセンター	10	1
	大麻まちづくりセンター	10	1
	国府まちづくりセンター　宇野分館	10	1
	国府まちづくりセンター　有福分館	10	1
	石見まちづくりセンター　宇津井分館	10	1
	石見まちづくりセンター　細谷分館	10	1
	石見まちづくりセンター　長見分館	10	1
	石見まちづくりセンター　後野分館	10	1
	石見まちづくりセンター　佐野分館	10	1
	美川まちづくりセンター　東分館	10	1
	美川まちづくりセンター　西分館	10	1
	雲城まちづくりセンター	10	1
	今福まちづくりセンター	10	1
	波佐まちづくりセンター	10	1
	小国まちづくりセンター	10	1
	久佐まちづくりセンター	10	1
	美又まちづくりセンター	10	1
	今市まちづくりセンター	10	1
	木田まちづくりセンター	10	1
	和田まちづくりセンター	10	1
	都川まちづくりセンター	10	1
	市木まちづくりセンター	10	1

	杵束まちづくりセンター	10	1
	安城まちづくりセンター	10	1
	三隅まちづくりセンター	10	1
	三保まちづくりセンター	10	1
	岡見まちづくりセンター	10	1
	井野まちづくりセンター	10	1
	黒沢まちづくりセンター	10	1
	白砂まちづくりセンター	10	1
郵便局	浜田郵便局	5	1
	浜田長浜郵便局	5	1
	浜田国分郵便局	5	1
	周布郵便局	5	1
	浜田朝日町郵便局	5	1
	浜田松原郵便局	5	1
	浜田内田郵便局	5	1
	浜田高田町郵便局	5	1
	浜田駅前郵便局	5	1
	浜田黒川郵便局	5	1
	今福郵便局	5	1
	雲城郵便局	5	1
	波佐郵便局	5	1
	石見今市郵便局	5	1
	旭和田郵便局	5	1
	木田郵便局	5	1
	都川郵便局	5	1
	杵束郵便局	5	1
	安城郵便局	5	1
	三隅郵便局	5	1
	三隅三保郵便局	5	1
	三隅岡見郵便局	5	1
	井野郵便局	5	1
	黒沢郵便局	5	1
小学校	原井小学校	10	1

	松原小学校	10	1
	石見小学校	10	1
	美川小学校	10	1
	周布小学校	10	1
	長浜小学校	10	1
	国府小学校	10	1
	三階小学校	10	1
	雲城小学校	10	1
	今福小学校	10	1
	波佐小学校	10	1
	旭小学校	10	1
	弥栄小学校	10	1
	三隅小学校	10	1
	岡見小学校	10	1
中学校	第一中学校	10	1
	第二中学校	10	1
	第三中学校	10	1
	浜田東中学校	10	1
	金城中学校	10	1
	旭中学校	10	1
	弥栄中学校	10	1
	三隅中学校	10	1
高校	浜田高等学校	10	1
	浜田商業高等学校	10	1
	浜田水産高等学校	10	1
高等教育機関	島根県立大学	10	1
	リハビリテーションカレッジ島根	10	1
	浜田ビューティーカレッジ	10	1
	浜田医療センター附属看護学校	10	1
	浜田准看護学校	10	1
文化施設	石央文化ホール	10	1
	浜田市世界こども美術館	10	1
	石正美術館	10	1

	浜田城資料館	10	1
	浜田市浜田郷土資料館	10	1
	浜田市金城歴史民俗資料館	10	1
スポーツ施設	浜田市東公園（野球場、プール）	20	2
	浜田市健康増進センター	10	1
	ラ・ペアーレ浜田	10	1
	サンマリン浜田	10	1
	サン・ビレッジ浜田	10	1
	浜田市金城総合運動公園	10	1
	浜田市今福スポーツ広場	10	1
	浜田市旭公園（体育館、プール）	20	2
	浜田市三隅中央公園	10	1
	浜田市三隅中央会館	10	1
	浜田市三隅 B&G 海洋センター	10	1
	浜田市岡見スポーツセンター	10	1
図書館	中央図書館	10	1
	金城図書館	10	1
	旭図書館	10	1
	弥栄図書館	10	1
	三隅図書館	10	1
その他	子育て支援センターすくすく	10	1
	まちなか交流プラザ	10	1